

教育課程（カリキュラム）の中での位置付け

オーストラリアのナショナル・カリキュラムの中に、「グローバル教育」という教科は設定されていない。つまり、グローバル教育は、すべての教科・科目において、またすべての教育段階において、実施されるものとされているのである。下表は、各教科・科目において習得すべき能力のうち、グローバル教育に関連するものをまとめたものである。この表からも、すべての教科・科目がグローバル教育の視点のある程度含んでいるということが分かる。しかしながら、その関連する記述を詳細に見ると、特に、グローバル教育との関連が深いのは「社会と環境の学習（Studies of Society and Environment）¹³」（我が国における「社会科」に相当）であると考えられる。

また、グローバル教育は、すべての教育段階において実施されることとされており、初等教育の前半では、自分自身と他の人々や地域とのつながりから始まり、徐々に、人間、文化、言語、宗教などの多様性を認識し理解することが、後半においては、より広い世界と異なった社会と文化についての理解しながら、それぞれの間における類似点と相違点を認識できるようにすることが求められている。前期中等教育段階では、さらに進めて、グローバル的な問題や課題についての知識や理解を深めると同時に、貧困や社会的正義、持続可能な開発といったことを踏まえて、個人として、組織として、また政府として、グローバル・シティズンの役割と責任を理解していくことが重要とされている。そして、後期中等教育段階では、グローバル・シティズンとして、自分自身の住む地域において、国レベルにおいて、さらに地球レベルにおいて何ができるかということを考えてると同時に、世界各地における人権の問題はもちろんのこと、政治的、社会的、文化的、経済的問題にまで、その思考を拡大していくことが求められている。

グローバル教育との関連における各教科・科目で習得が期待される能力

教科・科目	初等教育カリキュラム	中等教育カリキュラム
芸術	<ul style="list-style-type: none"> ペアやグループでの活動を通じて、協同と共有の能力を養う 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル的な課題についての理解や意見を共有するために、様々な芸術的手法を活用して作品を創作する
英語	<ul style="list-style-type: none"> 聞き取り、意図の把握、口頭及び筆記による回答などの練習を通じて、コミュニケーション能力を養う 	<ul style="list-style-type: none"> 教室やその他の機会において、グローバル的な課題について自信をもって書いたり、話したりできる メディアにおける極端に単純化されたり、また偏見に満ちた報道に対し、それを正確に認識したり、議論したり、批判したりできる
保健体育	<ul style="list-style-type: none"> 競技やゲームを通じて、協同する能力を養う 	<ul style="list-style-type: none"> 交渉技術を育成する
英語以外の言語	<ul style="list-style-type: none"> 他の言語が使用される際、どれほど異なった視点が含まれているかということを理解できる 	<ul style="list-style-type: none"> その言語を用いて、グローバル的な課題について様々な人々と会話できるようになる 他の国の人々と会話したり、書いたりして意思疎通を図れる
算数/数学	<ul style="list-style-type: none"> データを収集するために問いただしたり、質問に答えたりできる グラフやフォロチャート、数直線などを使ってデータを表し、説明できる 現実の問題を解決できる 	<ul style="list-style-type: none"> 数学的技術を用いて、諸外国や地域についてのデータや統計情報を正確に解釈できる
理科	<ul style="list-style-type: none"> グローバル的な課題について責任を負ったり、決定を下したりするために、適切な科学的知識を応用できる 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル的な課題について責任を負ったり、決定を下したりするために、適切な科学的知識を応用できる
社会と環境の学習	<ul style="list-style-type: none"> 文化相互間の理解を発展させ、活用できる 異なった視点に対して理解を示せる 持続可能な発展のための行動を起こせる 	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアにおける諸要素が、移民や地理的要素、歴史的過程においてどれだけ変化してきたかを調べ、また他の国と比較

¹³ “Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools”は2008年に発行されたもので、ナショナル・カリキュラムの整備はそれ以降に開始され、現在も進行中である。ナショナル・カリキュラムでは「社会と環境の学習」は、「Human Society and Its Environment (HSIE)」と呼ばれている。

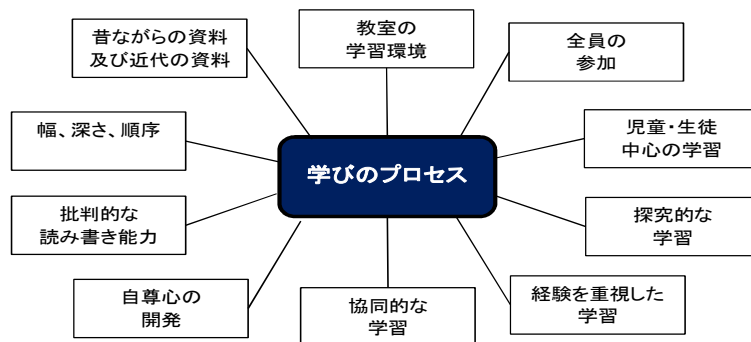
		することができる
技術	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな課題の解決のために科学技術を活用するとともに、現在の状況をもとに、その解決策を正当に評価できる 	<ul style="list-style-type: none"> 世界には、科学技術へのアクセスに対する不公平（例えば、デジタル・ディバイドの問題）が見られることを認識し、その理由について議論することができる 地域的な問題や課題を解決するための科学技術の別な使用方法を認識することができる

注：上表は、表自体を単純化するために、習得が期待されている能力面のみの記述にとどめている。

出典：AusAID, "Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools," Curriculum Corporation, 2008 の p.14-18

グローバル教育の教授・学習プロセス

グローバル教育の実践においては、伝統的な教師主導の一斉授業方式ではなく、児童・生徒を中心とし、ペアや小グループなどを取り入れた協同的な学習を行うことが求められ、授業アプローチも実際の経験や体験を取り入れながら、学習者自身に考えさせる探究的な学習アプローチの採用が推進されている。そのためには、教室の机と椅子の配置、教室の掲示物にも細心の注意を払い、クラス全員が積極的に授業に参加できる工夫が必要である。そして、学習の過程で、生徒は自尊心を高めると同時に、批判的な思考力を身につけることが要求されている。



グローバル教育実践において教師が留意すべき諸項目¹⁴

(2) グローバル教育推進のための環境整備

グローバル教育を学校教育の中に導入、普及させていくために、オーストラリア連邦政府はそのための環境の整備に力を入れている。すでに触れたように、各州・直轄区の GEP 担当者及び担当機関による教材開発と出版、州の開発教育推進センターによる現職教員対象の研修や資料の貸し出し、さらに、授業づくりのコンサルティングサービス、カリキュラム・コーポレーションによる教材開発がある。これらは、基本的に連邦政府の進める GEP に沿った形で行われている。これに加えて、各種の開発 NGO によって開発された多様な教材も学校現場でのグローバル教育の実践に大きな役割を果たしている。

こうした中で、学校現場におけるグローバル教育実践において比較的良好活用されているものとして、単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ (Global Perspective Series)』と「グローバル教育ウェブサイト (Global Education Website)」がある。両者は共に AusAID の監督の下に、元カリキュラム・コーポレ

¹⁴ AusAID, "Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools," Curriculum Corporation, 2008 の p.22 より引用。

ーション（現 ESA）が中心となって開発してきたものである。そこで、以下ではこの単元事例集とウェブサイトの内容を詳細に見ていくことにしよう。

単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』

この単元事例集は、小学校低学年用の『グローバルに考える（Think Global）』、小学校高学年用の『グローバルに見る（Look Global）』、そして中・高等学校用の『グローバルに行動する（Go Global）』の全3冊からなる¹⁵。これらの教材開発にあたっては、オーストラリアの開発教育において、ある一定の枠組みを提唱したコルダー（Calder, M.）とスミス（Smith, R.）、さらにはフィエン（Fien, J.）¹⁶らの考え方が理論的支柱になっている。ここで扱われているテーマとしては、相互依存、イメージ、偏見、価値観、紛争と平和、環境、食糧と飢餓、貧困、難民、持続可能な開発、子どもと権利、などがあり、ユニセフによる『開発のための教育（Education for Development）』（1995）¹⁷の中で謳われている内や従来か NGO などが取り組んできた開発教育の主要なテーマと重なっている。以下の表は、この単元事例集で扱われている内容を示したものである。内容的に多様なものが含まれていることが分かるであろう。

『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』の内容と扱われている主要テーマ

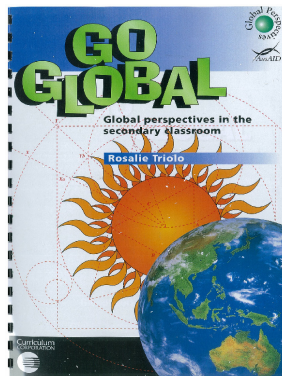
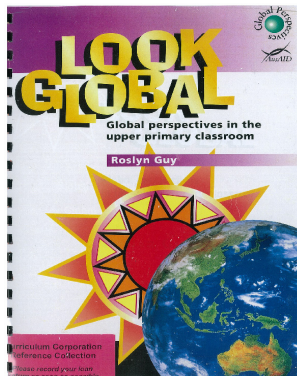
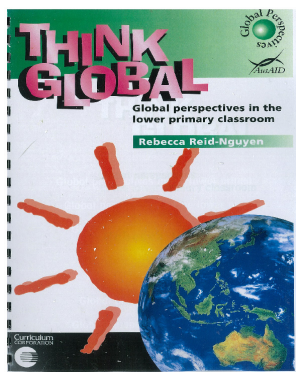
	各単元のタイトル	扱われている主要なテーマ
『グローバルに考える』	相互依存（Interdependence）	生き物や自然、諸問題の関連、相互依存
	イメージと認識（Image and perceptions）	偏見、バイアス、価値観
	自尊心（Self-esteem）	自尊心、多様性の尊重
	コミュニケーションと紛争の処理（Communication and conflict management）	コミュニケーション、紛争、紛争の解決
	平和（Peace）	平和
	人権（Human rights）	人権
	私たちの世界（Our world）	つながり、環境
	変化と未来（Change and the future）	過去・現在・未来
『グローバルに見る』	それにはどんな意味があるの？（What's it all about?）	つながり、相互依存、イメージ
	金の葉っぱとガムラン、飢餓と旱魃（Gold leaf and Gamelan, famine and drought）	途上国における諸問題
	協力なしにはやっていけない私たち（United we stand, divided we fall）	国際協力
	世界の家族（Families around the world）	家族
	みんなのための食糧？（Food for all?）	食糧、飢餓
	権利対現実（Rights versus Reality）	権利と責任
	生活を祝うこと（Celebrating life）	文化
	金よりも尊いもの（More precious than gold）	水
	子どもと戦争（Children and war）	戦争、平和、難民
違いをもたらすこと（Making a difference）	偏見、差別、援助	
『グローバルに行動する』	万人にとってのよりよい世界（A better world for all）	貧困
	みんなのための食糧（Food for all）	食糧、飢餓
	権利をもちはじめ（The right start）	子どもと権利
	故国から遠く離れて（Away from home）	難民
	よいビジネス（It's good business）	貿易、経済開発、援助
現在と未来のニーズを満たすこと（Meeting present and future needs）	生態学的に持続可能な開発	

出典：Reid-Nguyen, R. (ed.) "Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom," 1999、Guy, R. (ed.) "Look Global: Global Perspectives in the Upper Primary Classroom," 1999、Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom", 及び木村裕「オーストラリアの学校教育の現場における開発教育カリキュラムの特徴と意義—『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』の単元分析を通して」『教育目標・評価学会紀要第17号』教育目標・教育評価学会、2007年、p.60を参照。

¹⁵ それぞれの正式名は、Reid-Nguyen, R. (ed.) "Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom," 1999、Guy, R. (ed.) "Look Global: Global Perspectives in the Upper Primary Classroom," 1999、及び Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom," 2000 である。

¹⁶ 彼らは、いずれもオーストラリアを代表する開発教育の第一人者であり、コルダーとスミスは『万人にとってよりよい世界を（A Better World for All）』（1991）、フィエンは『持続可能な世界のための教授（Teaching for a Sustainable World）』（1993）という有名な著書がある。

¹⁷ Fountain, S., "Education for Development: A Teacher's Resource for Global Learning" Hodder & Stoughton, London, 1995



『グローバル・パース
ペクティブ・シリーズ』
の3冊

また以下に示したものは、この単元事例集で扱われている内容の一つである「よいビジネス」という単元の説明をまとめたものである。これを見ると、まさに指導案ともいえるべき詳細な解説がつけられていることが分かる。これは、学校現場の教員にとって同単元事例集が使いやすく、またグローバル教育を実践しやすくするための工夫であろう。

単元「よいビジネス」の内容

<p>単元全体の目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済資源の性質、限界、不平等な分配について調べる。 ・ 貿易の基本的な原理と相互依存性、社会開発、貿易における政府の直接的な介入の形態について検証する。 ・ 経済開発及びオーストラリアとアジア・太平洋地域の国々を含む貿易関係について分析する。 ・ 有益かつ生態学的にも社会的にも持続可能な経済開発に必要な条件と、その条件が生活条件の改善に果たす役割を確認する。 ・ 様々な状況において様々な経済的決定を行っている人々に共感する。
<p>望まれる結果（教育目標）</p>	<p>学習活動</p>
<p>1. ニーズと欲求</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本単元の後のパートを理解するための必要となる基本的な経済用語を定義できる。 ・ 経済資源の性質と限界を確認できる。 ・ 人々の経済的決定に影響を与えている様々な要因を確認できる。 ・ 商品やサービスの供給とそれらへのアクセスはたいてい当然のことと見なされているということを認識できる。 	<p>(1) ニーズと欲求、機会費用について理解すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ニーズ (needs)」「欲求 (wants)」「商品 (goods)」「サービス (services)」という用語について話し合い、定義づける。 ・ 「機会費用 (opportunity cost)」という用語を紹介する。 <p>(2) 4種類の経済資源を定義すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「土地 (land)」「労働力 (labour)」「資本 (capital)」「事業 (enterprise)」という4つの経済資源を定義づけるとともに、その具体的な内容について話し合う。 ・ 国の資源の性質と範囲を決定している様々な要素を出し合い、クラスで共有する。 <p>(3) 供給、需要、価格機構、市場について理解すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品やサービスの値段の決定に影響を与えやすい出来事や要因について話し合う。 ・ 「供給」「需要」「価格機構 (price mechanism)」「市場」という概念を紹介し、子どもに説明させる。 ・ 史上に影響する出来事を取り上げ、その出来事から導かれると予想される結果を書き出す。
<p>2. 公正な貿易</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の直接的な介入の形態を含む貿易の基本的な原理について検討できる。 ・ 異なる種類と量の資源をもっている国同士の貿易における相互依存性について説明できる。 ・ 不平等な資源分配と貿易協定を体験する。 ・ 資源と貿易の選択肢が少なく、世界市場における取引の力が弱い国々にもたらされる結果について説明できる。 ・ 経済資源に乏しく、他よりも売買が困難な国の人々に共感できる。 ・ パプアニューギニアの貿易、特にオ 	<p>(1) グローバルな貿易の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身の回りにある物やその原材料の生産国を調べ、地図に示すとともに、輸出入に見られる傾向について話し合う。 <p>(2) 「チェンゲム」を通して不平等な資源分配と貿易協定を経験すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チェンゲム（貿易ゲームの一種）と呼ばれるシュミレーションを用いて不平等な資源分配と貿易装置を経験し、その中で気付いたことなどを話し合う。 <p>(3) 自由貿易と保護貿易について理解すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （冊子に収められている）資料を読むことや話し合いを通じて「自由貿易」「保護貿易」「助成金」という用語を定義づけるとともに、貿易による利益について話し合う。 ・ （冊子に収められている）資料を用いてパプアニューギニアとオーストラリアの貿易と援助について調べ、その内容について話し合う。

<p>ーオーストラリアとの貿易や援助の関係について調べる。</p>	
<p>3. 太平洋地域における経済開発</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 太平洋諸島地域における経済開発とそこにある国の開発プロジェクトについて調べ、将来の開発の可能性を確認できる。 具体的な貿易相手、輸出入、そしてグループ間に見られる相互依存について確認できる。 開発プロセスに従事する人々に求められる知識や技能、価値観や態度を含め、生態学的かつ社会的に持続可能な経済開発を行うために必要な条件を確認できる。 持続可能な開発と生活条件の改善とを関連づけられる。 太平洋諸島地域での開発プロセスに従事する人々に共感できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 太平洋地域の国々に対する開発方略に関する記述（地理、天然資源、社会指標、経済成長、グローバルな経済の変化からの影響、太平洋地域の国々やオーストラリアによる取り組みなど）を読み、貿易に関する事実（相手国や輸出入品目、問題点など）や経済成長の程度、生態学的かつ社会的に持続可能な開発を行うための要因などについて調べる。 経済開発に対するプロジェクト、経済開発における女性の役割などについて、1つ以上のトピックを選んで調べる。
<p>4. 成功している適切な経済</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 何がビジネスを成功させるのかを定義できる。 先進国に基盤を置きつつ開発途上国で行われているビジネスの適切な提携についての基準を定義できる。 様々なビジネスについて、それぞれが経済面ではどの程度成功し、また、その実施にあたっては生態学的かつ社会的に持続可能な経済開発の原則をどの程度含んでいるのかを審査できる。 ビジネスが経済的にも社会的にも生態学的にも成功するのを支援するための方略を薦めることができる。 	<p>(1) 何がビジネスを「成功」させるのかを確認すること</p> <ul style="list-style-type: none"> 何をもって「成功」と見なすかも含め、ビジネスを「成功」させるための原則や活動について話し合う。 ブレーン・ストーミングを行い、クラスで共有する。 <p>(2) ビジネスを審査すること</p> <ul style="list-style-type: none"> あるビジネス（オーストラリア人が行う海外と関係あるビジネスでも、開発途上国との関係のある多国籍企業のビジネスでもよい）が、一般的なビジネスの原則および生態学的・社会的な持続可能性の原則（原則の例が書かれたプリントを配布）をどの程度含んでいるかを調べ、審査する。 そのビジネスの概要も含めて、調べた内容を文書や口頭のレポートによって発表する。 資料を批判的に評価するのを促すとともに、欠けている、あるいは組織の全体像を描き出すのに必要な情報がないかを子どもに尋ねる。 調べたビジネスについて、改善すべき点と改善のための方略を薦める。
<p>単元の終了後に期待すること</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方（Local）、国内、地域（Region）、及びグローバルなレベルで経済に関する適切な意思決定を確実に行えるようにするために何ができるのかを子どもたちが考える。そのためには、例えば、以下のことを話し合う。 <ul style="list-style-type: none"> 商品とサービスの生産者および消費者としての自身の権利と責任について話し合う。 ロービーグループへの加入やその活動、様々な流行や好み、生活様式に関する活動について話し合うとともに、それらを受け入れるか拒否するかについて話し合う。 商品やサービスの「賢い」購入のための基準を考えるとともに、如何にすれば経済資源を乱用・浪費しないか考える。 商品やサービスが適切に生産、売買されてこなかったとすれば、どのような行動を起こすことができるかについて話し合う。 自分が学んできたことを他者と共有し、他者が変革のために努力するのを促す。 	

出典：Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom" p.130-167 及び木村裕「オーストラリアの学校教育の場における開発教育カリキュラムの特徴と意義」p.62-63 より

5 It's good business: Making appropriate economic decisions

IN THIS UNIT, STUDENTS

- investigate the nature, extent and uneven distribution of economic resources
- examine basic principles and interdependencies of trade, social development and the forms of direct government intervention in trade
- analyse economic development and trade relationships involving Australia and countries in the Asia-Pacific region
- identify the conditions for profitable and ecologically and socially sustainable economic development, and their roles in improving living conditions
- empathise with men and women making a variety of economic decisions in a variety of situations.

Introduction

Economic decisions shape human societies and the ways men, women and children behave. Whether the decisions are made by individuals, businesses, community groups or governments, they involve people choosing between alternative in the related activities of earning and spending, and producing and consuming. The basic economic problem is how to allocate limited and unevenly distributed resources among alternative uses; that is, what goods and services to produce, how to produce them, to whom to distribute them, and in what proportions, from local level through to global level.

Decisions about production and trade of goods and services are influenced significantly by the nature and extent of a country's economic resources; however, a variety of other factors can influence decisions and activities. Some production and trade occurs completely free of restrictions, while some is subject to different forms of direct government intervention, such as tariffs, subsidies or product-specific legislation. These controls may be implemented for a variety of reasons, including the seeking of profit, industry protection, social protection, ecological sustainability and global security. Some governments and non-government organisations also act to ensure appropriate advertising, marketing and delivery of the goods and services.

However, value judgements and opinions also influence the kinds of economic decisions made by all groups in and across societies. The final order of priorities depends on a variety of factors, not only the groups' needs and wants, but also the cultural and political frameworks of the societies, and their commitments to ecological and social sustainability. A freemark economy, including a dynamic private sector, has the potential to create jobs and incomes, uplift a workforce and generate wealth; however, all factors and possible outcomes need to be considered to ensure maximum benefits for as many people as possible and for the sustainability of the environment.

Unit length: 14-16 lessons, plus extension activities

'I need... I want...'

OUTCOMES

This series of activities enables students to:

- define basic economic terms on which to build understandings in later sections of the unit
- identify the nature and extent of economic resources
- identify the different factors that influence peoples economic decisions
- recognise that provision of, and access to, goods and services is often taken for granted.

RESOURCES

- Handout 5.1: How much? (one copy per student)
- butcher's paper (sufficient sheets for paired work)
- felt-tip pens.

Activities

1 Understanding needs, wants and opportunity cost

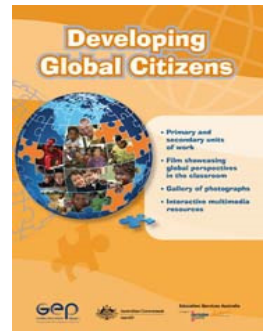
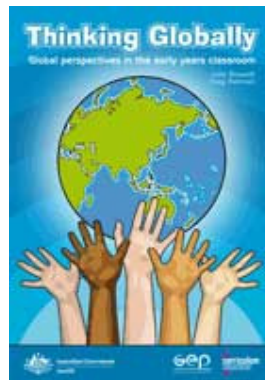
Without discussion, set the first of two scenarios where each student is to imagine he or she is about to receive \$100. Each student records what he or she will do with the money, having several lines between each choice if there is more than one.

Introduce the concepts of 'needs', 'wants', 'goods' and 'services', and ask students to define each in class discussion.

- 'Needs' these are the basic things that all people require to stay alive.

『Go Global』の一部抜粋

ところで、この『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』は発行が1999～2000年ということもあり、これまでグローバル教育を実践してきた現場教師には根強い人気があるものの、残念ながら、現在では入手困難となっている。また、内容的に古くなってきている部分も少なくなく、現状に合わない点も出てきているとの指摘もある。そこで、AusAIDは2008年に『Think Global』の改訂版として、『Thinking Globally』を、2010年に『Look Global』『Go Global』の改訂版として、『Developing Global Citizens』を開発した。前者はテキストブックにDVDを付け、ハードコピーと同時に、テキストの中にある資料がデータ化されている。一方、後者はDVDのみで写真や統計、さらに学習シートがすべてデータ化されて収められている。

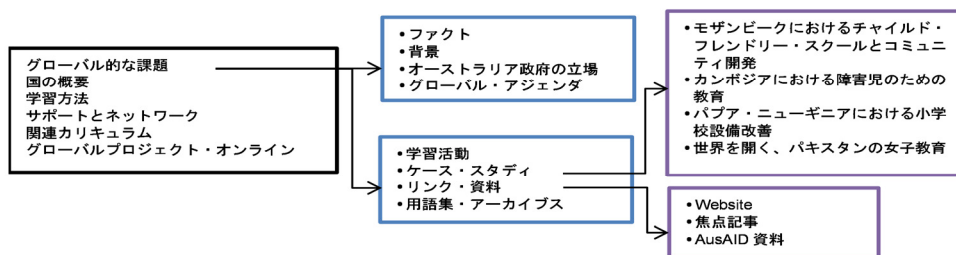


事例集『Thinking Globally』(左)とDVD『Developing Global Citizens』(右)

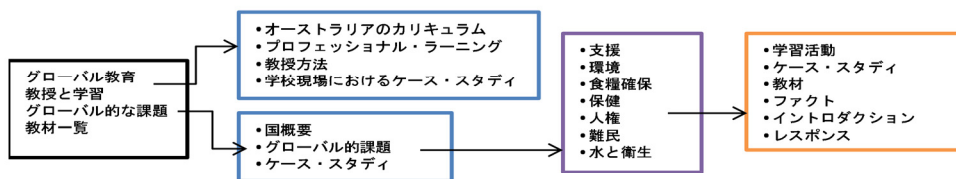
グローバル教育ウェブサイト

グローバル教育ウェブサイト(Global Education Website)は、学校教員がグローバル教育を実践する上で参考となる資料を提供するものである。先にも少し触れたが、このウェブサイトは1997年に開設されて以来、これまで50,000~60,000のアクセスがあり、特に学校現場の教員を中心に広く活用されてきた。そして、2012年2月には開設以来初めてのデザインと内容の一新が行われ、内容的な充実はもちろん、より分かりやすく、使いやすいデザインが採用されている。

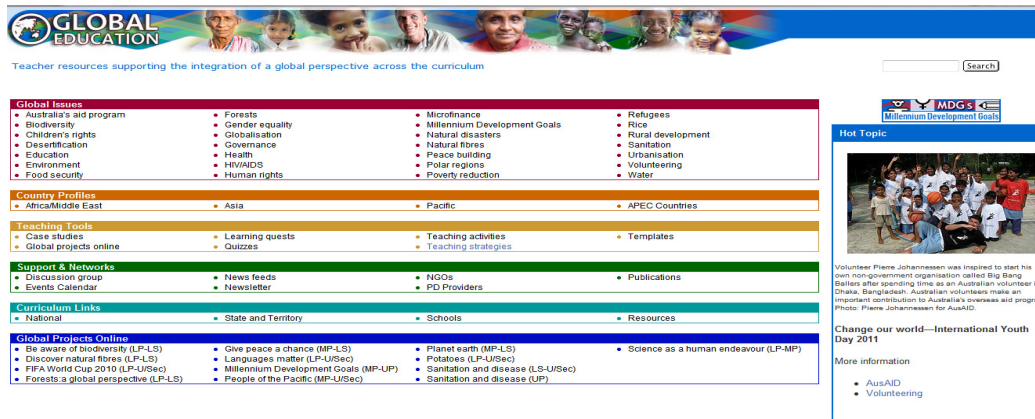
以下は新旧両ウェブサイトの構造の概略を示したものであるが、旧ウェブサイトは、トップページに「グローバル的な課題」「国の概要」「学習方法」といった6つの分類に沿って、それぞれに含まれる個別的な課題が記載されていた。グローバル教育についてある程度知識をもっている人にとっては全項目を最初に一覧できて便利であったが、初心者にとってはあまりにも多くの項目が最初に示されることで混乱するという指摘もあった。そこで、今回の改訂では初心者にも分かりやすいように、「グローバル教育」とは何なのか、という最も基礎的な情報を最初にもってきて、その後、順次、教室で実践する際に必要な「教授と学習」に関する情報、さらにどのような内容を扱えばよいのかといった疑問に答える形での「グローバル的な課題」の提供というように、現場の教師の思考順序に沿って情報が提供できるよう改良がなされている。



旧グローバル教育ウェブサイトの構造



新グローバル教育ウェブサイトの構造



旧グローバル教育ウェブサイト（Global Education Website）＜2012年3月現在閲覧可能＞



新グローバル教育ウェブサイト（New Global Education Website）

(3) グローバル教育の実践における課題とその対処

現在、オーストラリアのグローバル教育は、AusAID が統括する GEP によって積極的に推進されていることはすでに見た通りである。AusAID はオーストラリア連邦政府の海外援助機関であり、その活動は主として海外の開発途上国である。そのため、どうしても GEP で扱われる教材は、オーストラリア国外での問題が中心になっていることは否定できず、かつ AusAID に関連したものが非常に多い。このことは、2つの問題を含んでいる。一つは、1970年代に提起された、国内にも貧困や経済格差が存在し開発教育はこれら国内問題にも目を向ける必要があるという問題意識に関わるもので、GEP にはこうした重要な視点が欠落しているということである。二つ目は、AusAID の情報が中心となっていることから、特定の立場からの視点が強調されるきらいがあるということである。こうした批判は、教育関係者、特に学校現場の教員からしばしば出されている。

AusAID の GEP 統括責任者であるアーサー・バーチ（Mr. Aurther Burch）氏によれば、教師や各州・直轄区の担当者などが、GEP で作成された教材だけではなく、その他の教材や資料を用いながら、独自の実践を行うことを奨励しており、たとえ、AusAID の取り組みや現行の政府の政策などを批判することになったとしても、民主主義社会であるオーストラリアではそれは当然認められるべきものであり、そのことを通じて生徒たちの能力が向上するのであれば一向に問題はないということであった。このように、GEP では、そこで構想されているグローバル教育が一定の立場に立つものとなっていることを認めながらも、それを絶対視したり、

強要したりしないことによって、多様な実践が生まれる余地を残していると言える。このような柔軟な姿勢は、各州や直轄区の開発教育推進センターをはじめ、伝統的に独自の路線で開発教育を行ってきた開発 NGO からも受け入れられており、このことは市民社会全体におけるグローバル教育の普及と拡大の大きな推進力となっている。

14-4 近年の新しい動き - 「シティズンシップ教育」とその推進

1998 年より開始された「デモクラシー発見プロジェクト (Discovering Democracy Project)」によって本格的に学校教育に導入されたシティズンシップ教育とはどのようなものであろうか。ここでは、シティズンシップ教育の内容とその実践を通して児童・生徒に習得が期待されている資質・能力を明らかにするとともに、シティズンシップ教育を学校現場に普及させるための政府などによる推進策について見ていきたい。

(1) シティズンシップ教育とは

先にも触れたように、オーストラリアにおいてシティズンシップ教育の必要性が指摘されたのは 1990 年代である。当時、同国の若者があまりにも政治や経済、社会制度についての知識が乏しいという調査結果に対し、政府が大きな危機感をもったことに始まる。また同時に、ハワード政権時代には多くの人種、民族が混じり合う多文化社会の中でオーストラリア国民としての自覚を深め、その統一性を図るということもその大きな目的とされていた。シティズンシップ教育は、新設された「公民科とシティズンシップ (Civics and Citizenship)」という教科の中で実施されることになっており、Year3 から Year9 までが対象とされている。

現在、「公民科とシティズンシップ」のナショナル・カリキュラムが開発中であり、計画では 2013 年に完成予定となっている。ナショナル・カリキュラムに先だって 2006 年に出された『公民科とシティズンシップ学習のための声明書 (Statement of Learning for Civics and Citizenship)』によれば、同教科は児童・生徒に以下のような知識や能力を習得させることを目標にしている。

「公民科とシティズンシップ」において習得が目指される知識と理解¹⁸

- (1) オーストラリアの民主主義制度、法律、公民生活についての理解と献身
- (2) オーストラリアの民主主義、公正な社会及び持続可能な未来を築くための方策、価値、原則を理解したり、批判的に検証を行える能力
- (3) 行動的シティズンシップを支援するための知識、技能、価値、教養と責任感のある市民として行動できる能力
- (4) ローカル、ステート、ナショナル、リージョナル、グローバルといった各視点からの権利の認識と市民としての責任
- (5) オーストラリアのアボリジニ及びトレス海峡諸島民の経験や伝統へ理解、及びオーストラリア市民社会における彼らの影響についての認識
- (6) 多文化社会としてのオーストラリアのユニークさと多様性についての理解、及びオーストラリア民主主義という文脈の中での異文化理解を推進していく態度
- (7) ローカルからグローバルまでの各種文脈において、市民や政府が環境に配慮した持続可能な発展に向かって何ができるかということについての理解、及び持続可能な未来のための価値、行動、ライフスタイルを取り入れていく態度
- (8) 市民や政府の考え方や行動に際し、メディア、情報、コミュニケーション技術の影響についての理解
- (9) 民主主義国家としてのオーストラリアの発展における歴史的視点についての理解
- (10) オーストラリアにおける民主主義と類似した、あるいは異なった他国の統治形態についての理解

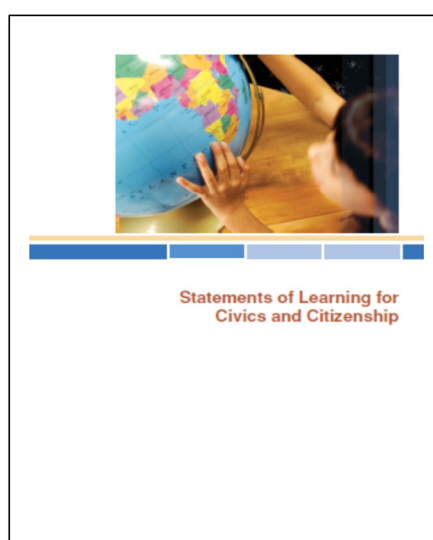
¹⁸ Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006, p.2

教育課程（カリキュラム）での位置付け

1960年代以前には「公民科」といわれる独立した教科が存在したが、これ以降長らく「公民科」は「社会科」にとって代わられた。しかし、1990年代に若者の政治的無関心がマスコミなど大々的に社会問題として取り上げられるようになると、政府はそれに対して大きな危機感をもちはじめようになり、近年、ナショナル・カリキュラム導入の波の中で、「公民科とシティズンシップ（Civics and Citizenship）」という教科が新設されることになった。したがって、シティズンシップ教育は、主にこの教科枠組みの中で実践されることになる。ただし、現在、同教科のナショナル・カリキュラムが開発中であり、その内容については未定である。ただし、『公民科とシティズンシップ学習のための声明書』の中では、その主要内容として、「政府と法（Government and Law）」「民主主義におけるシティズンシップ（Citizenship in a Democracy）」「歴史的視点（Historical Perspectives）」の3つが示されている。

「公民科とシティズンシップ」において取り扱う学習内容¹⁹

- (1) 政府と法
オーストラリア憲法の主要な特徴、社会的団結力の強い市民社会の構築のための民主主義の役割、個人、集団及び政府における意思決定方法、政府及び国会の組織過程、政府内の各種レベルと役割、権力、リーダーシップ、コミュニティ・サービスの概念、法律の目的、オーストラリアの法制度における民主主義の原則、権利、自由
- (2) 民主主義におけるシティズンシップ
オーストラリアの文化的多様性、アジア太平洋地域及び世界の平和、未来志向の意思決定能力を養うための環境に配慮した持続可能な発展、個人や政府によって活用されるメディア、情報、コミュニケーション・テクノロジー（ICT）の方法とその影響、教室、学校、地域社会における民主主義的価値やプロセスに関わる実践活動
- (3) 歴史的視点
オーストラリアの市民社会におけるこれまでの影響、アボリジニやトレス海峡島嶼民における英国植民地の影響とシティズンシップの権利の追及、個人、事件、主要な運動がオーストラリアの民主主義の発展に与えた影響、オーストラリアの変わりゆく国家としてのアイデンティティにおけるローカル、ステート、ナショナル、リージョナル、グローバルな出来事や視点の影響と、文化的に多様な国家としてのオーストラリアの発展における国家政策への影響



テーマ	小学校 中学年	小学校 高学年	中学校 低学年	中学校 中学年
誰が統治しているか？	人々と統治者の物語	議会制と君主制	民衆は統治すべきか？	政党による議会の支配崩壊する民主主義人権
法と権利	規則と法	法規	法	
オーストラリア国家	私たちは覚えている	民衆が国家をつくる	民主主義の課題	国家の建設どのような種類の国家か？
市民と公的生活	参加	民衆の力	政治における男女	始めよう

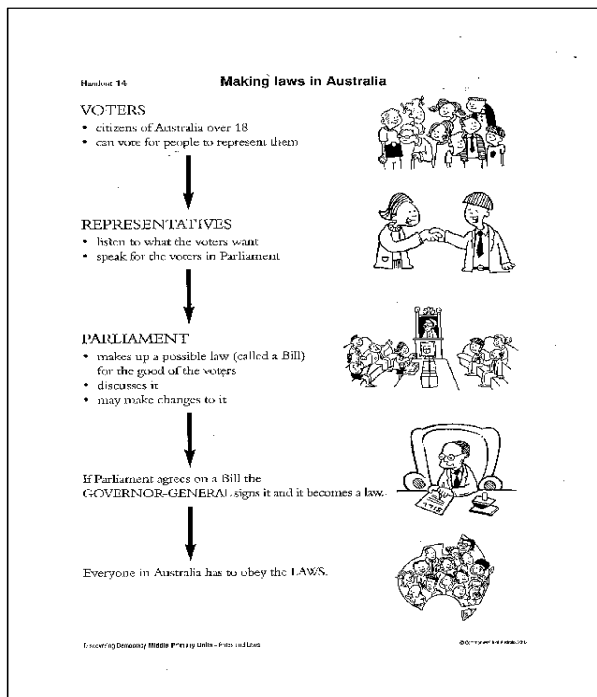
『公民科とシティズンシップのための学習（Statement of Learning for Civics and Citizenship）』（左）と「公民科とシティズンシップ」の学習内容の学年配当（概略）²⁰

¹⁹ Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006, p.3

(2) シティズンシップ教育の推進

シティズンシップ教育を学校教育の中に導入、普及させていくために、オーストラリア連邦政府は様々な努力を行っている。その代表的な例が、シティズンシップ教育ウェブサイトの開設である。これは、カリキュラム・コーポレーション（現 ESA）によって制作され、運営されている。このウェブサイトには、「シティズンシップの教育とは何か?」といった基本的な内容から、シティズンシップ教育で取り扱う内容、それに関する詳細な情報はもちろんのこと、具体的な授業実践で活用できる資料や教材プリントまで提供されている。

ウェブサイト以外にも、連邦政府はシティズンシップ教育を実践する上で役立つ様々な教材を開発し、各学校に無料配布を行った。『民主主義の発見キット（Discovering Democracy Kits）』（1998年）、『民主主義の発見：オーストラリアの政府と法律についての手引書（Discovering Democracy: A Guide to Government and Law in Australia）』（1998年）、『一つの運命：連邦の話（One Destiny! The Federation Story Centenary Edition）』（2001年）、『調査を通じた民主主義の発見（Discovering Democracy through Research）』（2000年）、『オーストラリアの民主主義：歴史短編（Australia's Democracy: A short history, John Hirst）』（2002年）といったテキスト教材をはじめ、CD-ROM教材『民主主義の話（Stories of Democracy）』（1998年）や『国会での仕事（Parliament at Work）』（1998年）などである。テキスト教材の中でも、特に、小学校中学年から中学校中学年までを対象とした『オーストラリアの読者：民主主義の発見（Australians Readers: Middle Primary, Upper Primary, Lower Secondary and Middle Secondary）』（1999年）や小学校低学年を対象とした『オーストラリアのすべての人々：民主主義の発見（Australians All! Discovering Democracy Australian Readers Lower Primary）』（2001年）はシティズンシップ教育のカリキュラムとして、多くの学校で活用されている。



Handout 2 Six colonies

New South Wales

The first European settlement was established at Sydney Cove in 1788. Named New South Wales, it covered most of the eastern coastline. Originally set up as a convict settlement, the colony was placed under the rule of a single military governor. The settlement quickly expanded, many thanks to the free settlers on a continuing basis. The British Government decided that the free settlers should have a say in government and a partly-elected Legislative Council was set up in 1842 to make laws. The first New South Wales Parliament met in 1856.

Tasmania (Van Diemen's Land)

In 1804 the first Europeans settled at Hobart. Later in 1804 another settlement was set up at the site of Launceston. For many years the two settlements operated separately under the control of the New South Wales Governor. By 1825 Van Diemen's Land grew important and wealthy in its own right and some of the most well-to-do citizens wrote to the British king, requesting that Van Diemen's Land be declared a separate colony. This occurred in 1825. The name, however, was not changed to Tasmania until 1856, the year that the Tasmanian Parliament met for the first time.

Western Australia

In the 1820s the British Government was worried that the French were planning to establish a colony on the western coast of Australia. To prevent this, the British Government decided that it should establish a colony on the western coastline. In 1829 the Swan River Colony was established. This colony was the first free colony to be founded in Australia. The British Government decided that the settlers would be given land, and many rich settlers came from England to settle the colony. Unfortunately, there were too many landowners and not enough labourers to do the work. The colonists requested land concessions to start to work the land. Concessions were sent between 1850 and 1863. Western Australia achieved self-government in 1893. Its first parliament met in the 1890s.

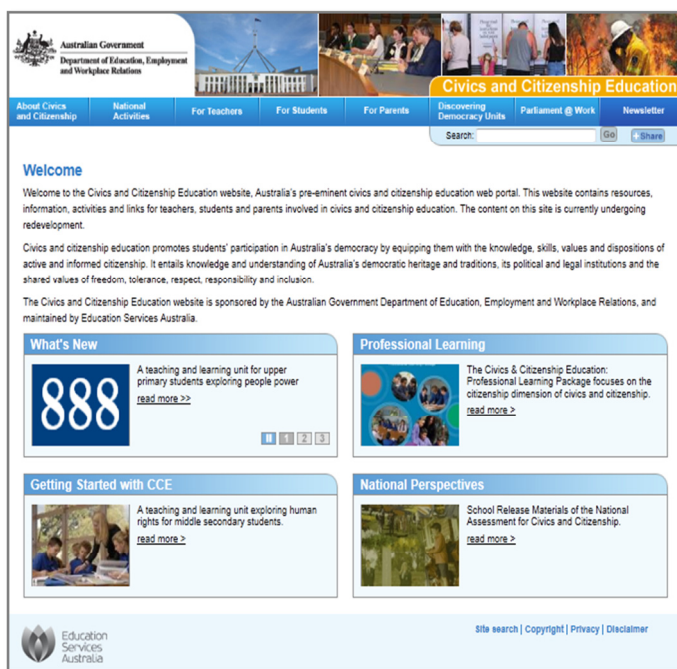
Discovering Democracy Middle Primary Units - Six Colonies 1 of 2

シティズンシップ教育ウェブサイトで提供されている教材プリント例
 (左：小学校中学年の規則と法、右：小学校高学年の民衆が国家をつくる)

²⁰ 「デモクラシー発見キット」サイト (<http://www1.curriculum.edu.au/ddunits/units/units.htm>) より引用。

(3) シティズンシップ教育の実践上の課題

これまで見てきたように、オーストラリアにおいてシティズンシップ教育は順調に普及、展開されているように見える。しかし、実はシティズンシップ教育の概念や内容はかなり揺れ動いていると言える。歴史的に見ても、1998年に発足したオーストラリア・シティズンシップ評議会（Australian Citizenship Council）は早々と『新世紀に向けたオーストラリアのシティズンシップ（Australian Citizenship for a New Century）』（2000年）と題する報告書を出し、その中で、もはや国家を表現すべき言葉として「ネーション（Nation）」は適切ではなく、代わって「ポリティ（Polity）」という言葉を使用すべきであると提言していた。なぜなら、ネーションは現実の多様性を覆い隠し、人種・民族的な固有性や単一文化に基づくナショナル・アイデンティティを強制するものであり、過去に根ざした時代にそぐわないナショナル・アイデンティティは取って代わられるべきだからである。しかし、1999年にハワード政権が誕生すると、「すべてのオーストラリア人は、オーストラリアとその人民への最優先のロイヤリティをもつこと」²¹というように、上記の提言とはやや逆行するかのような多様性の中の統一がきわめて強調される結果となり、歴史教育を重視した、ナショナルな視点のみのシティズンシップ教育が推進されることになった。先にあげた「デモクラシー発見プロジェクト」はこの考え方の基づいたものである。ところが、2005年に開催されたシティズンシップ教育フォーラムでは、そのテーマが「ローカル、リージョナル、グローバル」となり、これまでのものとは明らかに異なっている。この現象は、翌2006年に出された「公民科とシティズンシップ学習のための提言（Statement of Learning for Civics and Citizenship）」²²にも見られ、近年、シティズンシップ教育は多様な様相を見せ始めているのである。



シティズンシップ教育ウェブサイト（左）と「デモクラシー発見キット」サイト（右）

²¹ Commonwealth of Australia, *Multicultural Australia: United in Diversity, Updating the 1999 New Agenda for Multicultural Australia: Strategic Directions for 2003-2006*, 2003 より引用。

²² この提言は、連邦教育省及び各州教育省の大臣が参加する全国教育雇用訓練青少年問題審議会とカリキュラム・コーポレーションとの共同で出された。Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006

14-5 その他の国際教育に関連した教育活動 - 「若者のアジア理解」「環境教育」及び「価値教育」

これまでオーストラリアで実施されているグローバル教育及びシティズンシップ教育について見てきた。両者ともに本調査が対象とする国際教育の範疇に含まれる重要な教育内容である。ただし、同国においては、これ以外にも連邦政府が重視している教育内容が存在し、その中でも国際教育と密接に関連するものとして、「若者のアジア理解 (Engaging Young Australians with Asia)」「環境教育 (Education for a Sustainable Future)」「価値教育 (Value Education)」の3つがあげられる。国によっては、これらの教育内容は、例えば、次章で検討するニュージーランドなどでは、グローバル教育に含まれたりすることがあるが、オーストラリアでは、「グローバル教育と共通性をもつことは確かであるが、それとは異なった特色をもつ」²³教育として区別されている。ここでは、この3つの教育内容について簡単に触れておきたい。

(1) 若者のアジア理解 (Engaging Young Australians with Asia)

「若者のアジア理解」については、『オーストラリアの学校における若者のアジア理解に関する国家声明書 (National Statement for Engaging Young Australians with Asia in Australian Schools)』(2006年)が連邦政府の教育省 (Department of Education, Science and Training、当時) から発行されており、その中に目的、内容、教授学習方法などの教育的枠組みが明記されている。それによれば、近年益々その関係性が深まってきている隣国アジアについての理解は、オーストラリアにとっては不可欠なものとなっており、その視点から、オーストラリアの次代を担う若者が、アジア諸国に対してよい隣人であるとともに、責任あるグローバル市民となるために、また国内の多様性を尊重しながら調和のとれた社会を構築していけるように、さらにアジア諸国における伝統的かつ現代的な文化を学ぶと同時に、それらと経済的につながることによって創造的で、繁栄した国家建設をしていけることを目的として行われる教育であると謳われている。

ここに含まれるアジア諸国とは、中国、日本、北朝鮮、韓国、台湾を含む北東アジア、インドネシア、ミャンマー、タイ、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、東チモール、フィリピン、カンボジアを含む東南アジア、さらにインド、パキスタン、ネパール、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブを含む南アジアまでが含まれている。

具体的な学校教育の中での実践としては、10年生 (Year10) までに「英語」「社会と環境の学習」「芸術」「英語以外の言語」の教科において行うこととされており、それぞれの学校がそのためのカリキュラムを開発することが求められている。ただし、その際にはアジア教育財団 (The Asia Education Foundation) の支援が適宜受けられるようになっている。

(2) 環境教育 (Education for a Sustainable Future)

「環境教育」についても、『持続可能な未来のための教育 - オーストラリアの学校における環境教育についての国家声明書 (Education for A Sustainable Future: A National Environment Education Statement for Australian Schools)』(2005年)が連邦政府の環境・遺産省 (Department of the Environment and Heritage、当時) より出されており、その中に目的、内容、教授学習方法などの教育的枠組みが記載されている。これによれば、従来よりオーストラリアでは環境に関する教育は重要な柱とされてきていたが、近年の国連会議などにおける国際的な規則や宣言によって、その重要性が益々社会において意識されるようになってきたことから、さらなる強力な取り組みが必要になってきている。

²³ AusAID, "Global Perspectives: A framework for global education in Australian schools", 2008., p.3.

環境教育は、単にカリキュラム上の問題だけではなく、学校全体における取り組みであると考えられており、環境問題に関する知識理解や持続的な社会構築のために必要な技能や能力の養成に加えて、実際に行動すること、様々な活動への参加を促すことが求められている。学校現場における実践においては各学校がそれぞれにカリキュラムを開発するとされているが、その際には環境（生態）学的な持続可能だけでなく、社会的（例えば、人間の基本的要求、文化的多様性など）、経済的（経済開発、天然資源、費用効用分析など）、さらに政治的（シティズンシップ、民主主義、意思決定など）な持続可能性といった視点からの内容も含むことが要求されている。

(3) 価値教育 (Value Education)

「価値教育」についても、これまでの2つと同様に、『オーストラリアの学校における価値教育のための国家枠組み (National Framework for Values Education in Australian Schools) 』(2005年) という冊子が教育省 (Department of Education, Science and Training、当時) から出されており、その中に目的、内容、鍵概念及びアプローチなどが記載されている。それによれば、同国では「21世紀のオーストラリアにおける学校の国家目標 (The National Goals for Schooling in Australia in the Twenty-First Century) 」(1999年) が謳われ、その内容をもとに核となる重要な9つの価値観が設定された。それは、①思いやり (Care and Compassion)、②最善を尽くす (Doing Your Best)、③公正に行う (Fair Go)、④自由 (Freedom)、⑤正直さと信頼 (Honesty and Trustworthiness)、⑥統合 (Integrity)、⑦尊敬 (Respect)、⑧責任 (Responsibility)、⑨理解・寛容・包含 (Understanding, Tolerance and Inclusion)、である。

学校教育における実践においては各学校がカリキュラムを開発することになっているが、その際、カリキュラム上での取り組みではなく、学校全体のすべての教育活動を通した取り組みとして計画・実践していくことが求められている。また、学校は生徒児童の保護者や地域住民との緊密なコミュニケーションをとりながら価値教育の実践を進めていくことが必要とされている。



「若者のアジア理解」(左)、「環境教育」(中央)、「価値教育」(右)についての国家声明書

14-6 学校現場での国際教育の実践

オーストラリアの学校現場では、実際にどのような国際教育が行われているのであろうか。ここでは、現地調査の際に訪問したシドニーとメルボルンの学校における授業実践を例として紹介したい。

14-6-1 ライド小学校（Ryde Public School, Ryde, NSW）

ライド小学校は、シドニー北部の住宅街ライド地区に立地する小規模な小学校である。同校は、140年の歴史をもっており、正門を入ってすぐの校舎は歴史的建造物として認定されている。同校は、シドニー市内の他の学校と同様、在籍する生徒の民族性は多様であり、中国系、東南アジア系、インド系の生徒がかなり多く、英語を母国語としない生徒もおり、ESLクラスなども開設している。

以下は同校の概略である。



ライド小学校の正門と校舎

学校概要²⁴

- | | |
|----------|---|
| • 学校種別： | 公立小学校、K-Year6 の7年間 |
| • 生徒数： | 389名 |
| • 教職員数： | 27名（教員22名、事務職員5名） |
| • 立地： | シドニー北部の住宅街 |
| • 予算： | A\$3,859,566（経常予算）、A\$1,631,618（施設整備等の支出） |
| • 生徒の学力： | 全国平均よりやや高いが、学習環境面において類似する他校との比較ではそれほど大きな差はない。レベル的には中の上といったところである。 |

同校には、優秀な生徒を対象としたクラスがあり、Opportunity Class（OC）と呼ばれている。今回の訪問に際しては、Year5-6のOCにおける総合学習（Connected Outcomes Groups: COGS）の授業を参観させてもらった。Connected Outcomes Groupsとは、ニューサウスウェールズ州教育省によれば、「社会と環境（Human Society and Its Environment: HSIE）」「理科と技術（Science and Technology）」「芸術（Creative Arts）」「保健体育（Personal Development, Health and Physical Education: PDHPE）」の4教科を統合したものであり、教科の枠組みを超えた総合的・包括的な視野からそこで求められている児童・生徒の能力やスキルを発展させていこうというものである²⁵。

以下に、同校のYear5及びYear6のOCの週時間割を示した。これから分かるように、総合学習（COGS）は1回あたり85分と通常の授業より長く、週2回実施されていることがわかる。

²⁴ “My school” website (www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx) の2010年の統計。

²⁵ Connected Outcomes Groupsは、ニューサウスウェールズ州における独特の取り組みであり、州による具体的なカリキュラム及びシラバスが開発されている。他州においてもこれに類似した総合学習の実践が行われているということであるが、例えば、ビクトリア州では総合学習としての枠組みはあるが、具体的なカリキュラムやシラバスは開発されていないということであった。

Year5 及び Year6 の OC クラスの週時間割

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日	
	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6
8:55	英語	算数	輪読		コンピュータ	算数	清掃・教師による読書		聖書	
9:35							作文	算数	教師による読書	
10:00	算数	英語	算数		算数	コンピュータ	算数	作文	生徒集会(偶数週) 音楽(奇数週)	
									演劇	算数
11:00	休み時間									
11:30	清掃・教師による読書		清掃・教師による読書		クイズ		図書館学習	PD/H		
11:45	Web & Blogチェック		総合学習		図書館学習(偶数週) 教師読書(奇数週)	図書館学習(奇数週) 教師読書(偶数週)	中国語(奇数週) 音楽(偶数週)	中国語(偶数週) 音楽(奇数週)	算数	演劇
12:10	中国語	芸術								
12:30	学校対抗体育									
13:10	クラスでの食事									
13:20	昼食									
14:00	芸術	中国語	体育	体育	教師による読書		中国語(偶数週) 理科(奇数週)	中国語(奇数週) 理科(偶数週)	体育	
14:15					総合学習					
14:30										

総合学習 (COGS) は 1 回あたり 85 分で、週 2 回実施されている。

授業実践の内容

- 学年： Year5-6 の合同 OC クラス
- 生徒数： 50 名
- 担当教師： Ms. Ann Avnott と Ms. Jenny Pocknall (それぞれ Year5 と Year6 の担任)
- 教科： 総合学習 (Connected Outcome Groups: COGS)
- 単元： 「世界の様々な政府 (Government around the world) 」

教師は、生徒を 5~6 名からなるグループに分け、それぞれのグループに課題、参考資料を含むファイルを配布し、各グループがその資料を参照しながら、教室内にあるパソコンや資料集を用いて、世界各国の政府について調べていくというプロジェクト学習である。課題は、日本、カナダ、アメリカ、イギリス、ニュージーランドの 5 カ国について、それぞれ①政府形態 (立憲君主制、連邦制など)、②政府の構造 (二院制、一院制など)、③議会の首長選出方法、④選挙権が与えられる年齢、⑤法律の作られ方、などについて各グループで調べるといものである。調べた後、事前に配布された白地図にそれぞれの国を色で示し、調べた内容を順番にノートに書いていくという指示が与えられている。

85 分間の授業中、生徒は熱心にパソコンを使いながら、情報を得るのに一生懸命である。得た情報は、すぐにメモし、その後各自のノートに清書していく。また、グループの友達同士で得た情報について意見交換をしている生徒もみられる。教師は、最初に指示を出した後は、各生徒の自主的な学習に任せており、生徒に「教える」といった態度は全く見られない。時折、生徒が質問に来るが、その時には丁寧に説明を与えているのみである。大方の生徒は、各自の学習を遂行しているが、なかには、友達と雑談をしたりして、それほど積極的に学びに取り組んでいない生徒も見られる。それでも、教師がそれらの生徒に対して注意することは全くなかった。学びの過程については、あくまでも生徒の意思を尊重するという姿勢であろうか。各自の学びの責任はその生徒自身にあるということを実感させるためなのかもしれない。

世界の様々な政府

あなたはグループでオーストラリア政府と指示した国の政府の違いについて調べなさい。このプリントには、各種ホームページの情報を書かれているので、調べる際に役に立てなさい。調べ終わったら、ノートに答えを書き、表題をつけなさい。その後、他のグループと次の事項についてお互いに情報交換しなさい。

あなたが調べなければならないのは、

- a) どのような形態の政府を組織していますか？民主制、君主制、連邦制など
- b) 政府はどのように組織されていますか？我が国は上院と下院から構成されていますが...
- c) 議会の委員長はどのように選ばれますか？
- d) 市民は何歳から選挙権がありますか？
- e) どのように法律はつくられますか？
- f) 議会はどのように招集されますか？それは毎日開催されますか？
- g) 議会のシンボルや特別な儀式はありますか？それは何ですか？
- h) これらの国の大使館はキャンベラのどこにありますか？これらの国に我が国の大使館はありますか？
- i) 我が国とあなたが調べた国はどのような関係がありますか？具体的には、輸出品、輸出品旅行、貿易など

世界地図の中に下のすべての国を分かりやすく示し、ノートに貼りなさい。

日本

<http://web-japan.org/kidsweb/explore/government/>
<http://www.japan-guide.com/e/e2136.html>

カナダ

<http://www.japan-guide.com/e/e2136.html>
<http://www.canada.gc.ca/home.tml>

アメリカ合衆国

<http://usa.usembassy.de/government.htm>
<http://kids.gov/>

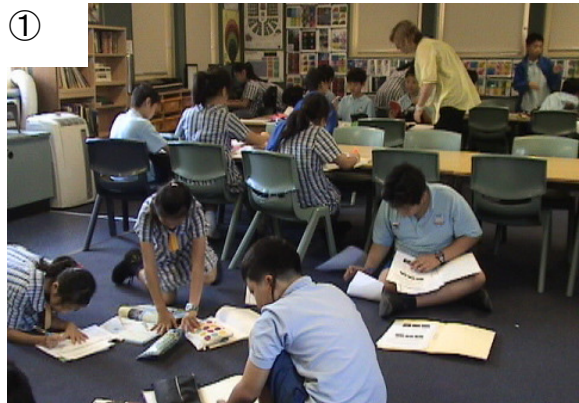
イギリス

<http://www.visitbritain.com/en/About-Britain/Government>
<http://www.woodlands-junior.kent.sch.uk/customs/questions/government.html>

ニュージーランド

<http://www.move2nz.com/nz-government.aspx>

①



②



授業の最初に各生徒に配布されたプリント

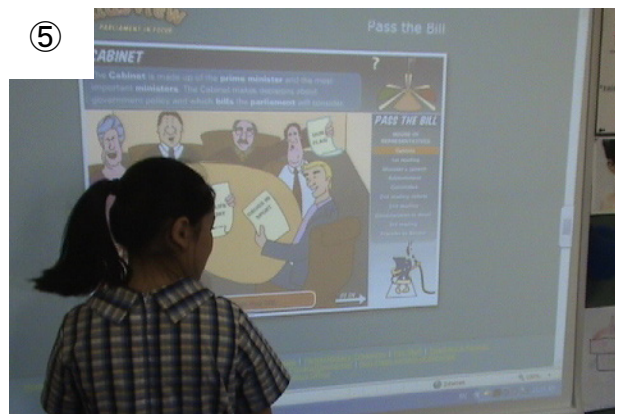
③



④



⑤



- ①床に座り込んで学習をしているグループ、まずは各自配布されたプリントを理解しているところ。
- ②教師に質問している女子と丁寧にそれに答えている教師。
- ③早速、教室の側面に備え付けられたコンピュータで与えられた国の政府について調べる生徒たち。このクラスでは週に1回コンピュータのクラスがあるためか、どの生徒も問題なくコンピュータを使いこなしている。
- ④教室の壁に貼られた資料を見ながら、与えられた国に政府について調べているグループの生徒。机の上には休み時間に遊んでいたジグソーパズルが散らかっている。
- ⑤電子黒板を操作して、与えられた国の議会制度について調べている女子生徒。日頃から電子黒板が使われているのであろう。操作も慣れたものである。

14-6-2 メルボルン女子高等学校 (Melbourne Girl's College, Richmond, VIC)

メルボルン女子高等学校は、メルボルン市内から少し東に位置するリッチモンドという地区に立地する。学校のそばにはヤラ川が流れているほか、周囲は緑に囲まれた住宅街で静かな環境である。同校は、公立学校としては珍しい女子校であるが、学業面はもとより、スポーツや芸術面でも優秀な成績をおさめ、地域の有名校となっている。学校の設備は充実しており、良質な学習環境が提供されている。



メルボルン女子高等学校の正門と校舎

学校概要²⁶

- 学校種別： 公立中・高等学校、女子校、Year7-12 の 6 年間
- 生徒数： 1,241 名
- 教職員数： 106 名 (教員 85 名、事務職員 21 名)
- 立地： メルボルン市内
- 予算： A\$11,863,409 (経常予算)、A\$510,299 (施設整備等の支出)
- 生徒の学力： 全国平均に比べかなり高い。また学習環境面において類似する他校と比較しても同程度かやや高い。ただし、数位的能力のみがやや低い。

同校では、「Social World」(Year7)、「Studies of Society and Environment (SOSE)」(Year8)、「World of Ideas」(Year9)、「Studies of Society and Environment (SOSE)」(Year10) と呼ばれる教科がそれぞれ設定されており、その中で世界のことを学ぶようにカリキュラムが組まれている。これら教科の 1 授業時間当たりの長さは 70 分となっており、年間 9 単位 (Year10 は 6 単位) を履修することとなっている。また、これらの学年においては「理科 (Science)」で環境に関する内容が含まれており、ここでもグローバル教育の重要な内容について学ぶ機会が設けられている。

さらに大学進学者のための高等学校修了試験用のコース (Victorian Certificate Education: VCE) にも、「理科 (Science)」や「Studies of Society and Environment (SOSE)」が設定されている、ここでもグローバル教育の関連した内容を学ぶ機会がある。各学年における教科とその内容においてグローバル教育に関係の深いものをまとめると次のようになる。

各学年におけるグローバル教育に関連する内容を含む教科²⁷

Year7

「Social World」
「Science」

Year8

「Studies of Society and Environment (SOSE)」
「Science」

²⁶ “My school” website (www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx) の 2010 年の統計。

²⁷ Melbourne Girl's College, “Senior School Students Handbook, 2012”より

Year9

「World of Ideas」

「Science」

Year10

「Studies of Society and Environment (SOSE)」 :

- ①オーストラリア歴史 (Australian History)
- ②経済と法律 (Economics and Law)
- ③戦い (Flight or Fight)
- ④爆発する時代 (Explosive decades)
- ⑤国際教育 (International Studies)
- ⑥不適切な振る舞いと報復
- ⑦哲学：生きることの意味
- ⑧地理

「Science」 :

- ①環境問題と行動 (Environmental Issues and Actions)

Victorian Certificate Education (VCE)

「Studies of Society and Environment (SOSE)」 :

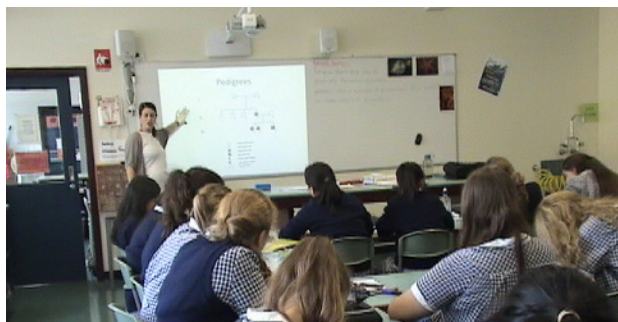
- ①ビジネス・マネジメント (Business Management)
- ②経済 (Economics)
- ③地理 (Geography)
- ④20世紀の歴史 (20th Century History)
- ⑤改革の歴史 (History Revolutions)
- ⑥国際政治 (International Politics)
- ⑦法学 (Legal Studies)
- ⑧哲学 (Philosophy)

「Science」 :

- ①環境 (Environmental Science)

今回の調査では、残念ながら、これらの授業見学はできなかつたため、具体的な授業実践については記述できないが、これらの教科に共通している点は、世界の貧困や飢饉、また気候変動といったグローバルな問題について生徒自身がそれぞれ興味のあるテーマについて調べ学習を行い、その結果を最終的に発表などの機会を通じて、クラスの他の生徒に伝え、理解を深めていくという方法がとられているということである。

参考：メルボルン女子高等学校における Year10 生物の授業風景



パワーポイントを使って遺伝の仕組みを説明する教師



教師の説明に耳を傾け、ノートをとる生徒

14-7 まとめ

オーストラリアにおいては、現在、「グローバル教育 (Global Education)」という名のもとで積極的に開発教育/国際理解教育が推進されている。その中心となるのが AusAID であり、グローバル教育プロジェクト (Global Education Project: GEP) を立ち上げ、年間およそ 2 百万オーストラリア・ドル (約 1.7 億円) の予算を投じている。GEP のもとで、グローバル教育のガイドラインとも言える『グローバル・パースペクティブ - オーストラリアの学校におけるグローバル教育の枠組み (Global Perspectives: A Framework for Global Education in Australian Schools)』(2008 年) が開発され、全国の教育関係者に配布されたことは非常に大きな意味がある。これによって、グローバル教育のねらいや目的、またその教育を通じて児童・生徒に習得させたい能力やスキルが明確化されたからである。『グローバル・パースペクティブ』は、いわばグローバル教育のカリキュラムとも言える位置付けなのである。

このガイドラインが出来たことによって、これに沿った教材が数多く開発され、出版されるようになった。教材開発に責任を負っているのが、政府系企業のエデュケーション・サービス・オーストラリア (Education Services Australia: ESA) である。さらに、AusAID は各州に GEP の担当機関を置くことによって、州内での現職教員及び教員の「卵」に対して、ワークショップやセミナーをするなど、グローバル教育の普及・推進に向けた活動を積極的に展開している。こうした努力によって、年々グローバル教育の知名度とその実践の範囲は拡大してきている。

ただ、実際に学校現場を見てみると、カリキュラムで規定された数多くの教科・科目の実践に忙殺され、なかなかグローバル教育の実践にまで至っていないという現状がある。もちろん、グローバル教育に熱心に取り組んでいる教員も決して少なくないことは確かであるが、彼らの多くは、地理、歴史、芸術といった特定の教科・科目の教員である。こうした状況を生む最大の原因は、グローバル教育がナショナル・カリキュラムの中にきっちりと位置づけられていないことにある。2008 年から始まったナショナル・カリキュラムの開発は現在も進行中であり、「地理」や「芸術」は今まさに中身が検討されている真っ最中である。今回の調査で面談した AusAID、ESA、GTAV などのグローバル教育者たちは口をそろえて、「『グローバル・パースペクティブ』の内容がどれだけナショナル・カリキュラムに取り入れられるかがカギである」と言う。

加えて、グローバル教育が開始されてすでに 16 年が経つが、グローバル教育の成果を測るための包括的なアセスメントはいまだに行われていないようである。今回の調査でも、関係機関のすべてにこの点を質問してみたところ、大方の回答は「知らない」もしくは「実施されていない」というものであった。AusAID のアーサー・バーチ氏によれば、「各個別の団体が独自に行っているアセスメントはあるが、包括的なものは実施されていない」とのことであった。しかし一方で、「シドニー大学のスーザン・ブリス (Ms. Suzan Bliss) 教授によるアセスメント報告書がある」(NSW DOEC の談) や「World Vision Australia とマクアリー大学 (Macquarie University) の共同によるグローバル教育学校調査プロジェクトが現在進行中で 2012 年 11 月までに報告書が出される」(World Vision Australia の談) といった情報も得ているが、実際にそれら報告書にはアクセスできていない。

他方、近年、オーストラリア連邦政府が特に力を入れているのが、シティズンシップ教育である。シティズンシップ教育は、グローバル教育より後に出現してきたものであるが、その扱われ方はグローバル教育とはかなり異なっている。その最も大きな差異は、全国の学校においてすでに普及・実践されているということである。これはシティズンシップ教育がナショナル・カリキュラムの中に取り入れられたことによる。「公民科とシティズンシップ (Civics and citizenship)」という教科がナショナル・カリキュラムに入ったために、学校現場でも軽視できなくなったのである。実を言えば、「公民科とシティズンシップ」のナショナル・カ

リキュラムはまだ開発途上で、2013年に完成予定であるにも関わらず、すでに全国の学校でその実践が始まっているということは、ナショナル・カリキュラムへの採用が大きな力をもっていることを示すものである。加えて、実践からすでに16年も経つグローバル教育でも未だに行われていない実践成果のアセスメントが、「公民科とシティズンシップ教育」ではすでにYear 6及びYear10を対象に実施され、2010年には報告書も出されている。ただ、このように急速に普及・拡大している「公民科とシティズンシップ教育」もすべてが順調と言うわけではない。シティズンシップ教育の概念や内容は、現在においてもかなり揺れ動いており、「シティズンシップ」を従来のナショナル・アイデンティティとどう区別し、解釈していくべきかについては一定の解答が出されぬままに、多様な解釈を抱えながら不安定な実践となっている。

以上のように、オーストラリア政府が現在推進する二つの教育、グローバル教育とシティズンシップ教育は、まだまだ発展途上にあり、これからどのように普及・展開されていくかを注視していく必要がある。特に、ナショナル・カリキュラムが完成し、実施に移される2013年以降は重要な時期となろう。

最後にもう一点付言しておきたいことは、連邦政府の中での意思疎通があまりないということが今回の調査で分かった。AusAIDと連邦教育省（DEEWR）及びオーストラリア・カリキュラム開発評価機構（ACARA）の間にはほとんど情報交換や話し合いというものが行われておらず、お互いの活動、ひいてはそのような組織の存在も知らないという状態（AusAIDのグローバル教育担当者がACARAを知らなかった）であった。我が国にも行政の縦割りによって、同じようなことがしばしば指摘されているが、これではせっかくよい活動が実施されてもその効果も半減してしまう可能性もある。難しいということは理解できるが、このままの状況を放置するのではなく、少しでも意思疎通が可能な体制作りが望まれる。

（調査チーム）

第 15 章 ニュージーランドの国際教育

15-1 ニュージーランドの国際教育の歴史の変遷

ニュージーランドでは、歴史的に国家建設の過程でワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi, 1840 年)¹をはじめとして、先住民マオリの存在が重要な意味をもっており、イギリス系白人 (現地では「パケハ (Pakeha)」と呼ばれている) とマオリの二大文化を核とした多文化性、多文化主義はあらゆる面において浸透している。これは教育面においても同様で、同国では古くから多文化教育 (Multicultural Education) が政府の主導の下で実践されてきたという大きな特徴をもつ。同国の多文化教育は、伝統的に「開発教育 (Development Education)」と呼ばれてきた教育活動と密接な関係はあるものの、主に自国内における教育課題を扱っているという点で開発教育とは少し視点が異なる。以下、多文化教育及び開発教育を含めた同国の国際教育の歴史的な変遷について見ていく。ニュージーランドにおける国際教育を考える場合、大きく 3 つの時代区分が考えられる。(1) 国際教育の開始以前 (1970 年代以前)、(2) 国際教育の萌芽期 (1980 年代)、(3) 国際教育の発展期 (1990 年代～2007 年) である。

(1) 国際教育の開始以前 (1970 年代以前)

1852 年独自の政府樹立を宣言したニュージーランドは、翌年憲法を制定し、中央政府と 6 つの県議会を設置するなど、地方分権的行政制度の整備を目指した。ところが、1875 年には県議会を廃止し、これまでの地方分権的な行政制度から中央集権的な制度への大きな転換を行った。教育面についても地方分権から中央集権へと移行し、「教育委員会法 (Education Board Act)」 (1876 年) や「教育法 (Education Act)」 (1877 年) の制定によって全国に教育委員会が置かれるとともに、教育省 (Department of Education) を核とした初等教育制度が確立された。

この時期、学校に通う児童・生徒は白人であり、先住民マオリや移民の子どもたちは学校教育から疎外されていた。1877 年に初めて先住民マオリの児童・生徒を対象としたネイティブ・スクールが設立され、1894 年の義務化に至って、ようやくマオリの間に学校教育が普及していくことになったが、当時の学校教育は白人中心の価値観、社会規範、慣習、宗教、言語によって実施されており、いわばマオリにとっては白人への同化政策というべきものであった。1931 年になって、ネイティブ・スクールにおいてマオリの伝統文化がカリキュラムに取り入れられたが、本格的にマオリの人権が認められるようになるのは戦後になってからである。

二度にわたる世界大戦で、マオリたちは志願して戦争に参加し、故国ニュージーランドのために戦った。第一次大戦のマオリ・パイオニア部隊、第二次大戦の第 28 マオリ部隊などは、彼らならではの統率力を見せ、目覚ましい活躍をしたことで知られている。戦後、こうした活躍と貢献が認められ、白人中心の社会と教育の中でマオリの存在が正式に認められるようになった。ネイティブ・スクールのマオリ・スクールへの改称を初めとして、1955 年にはマオリ教育委員会が設立された。これは、教育省が初めてマオリを教育の中に正式に位置付けたもので非常に重要な意味をもつ。さらに、マオリ・スクールの一般学校への統合 (1969 年)、教育省によるマオリ教育に関する諮問委員会の設置 (1970 年) などを契機に、1970 年代にはマオリの復権運動が活発化していくことになる²。

¹ イギリスと先住民マオリとの間に交わされた植民地政策の契約。その中にはマオリに土地所有を認めること、マオリ文化を尊重することなどが記されているが、その解釈上における問題は未解決のままとなっており、時に大きな政治的な問題となっている。

² この時期、マオリの復権運動の中で強調された問題は、土地問題、マオリ語の問題、マオリに対する教育問題などである。土地問題については、1840 年にイギリスとマオリの間で契約されたワイタンギ条約以来、その解釈をめぐり、今なお未解決の課題となっている。

他方、同国ではキリスト教系の団体などを中心とした途上国支援のための募金活動が細々と行われていた。しばらく後には、いくつかの開発 NGO が組織され、途上国とそうした国々の低開発から生じる貧困や飢饉について訴えるとともに、その現状について理解を促す教育実践が開始された。これらは、当時「Development Education」や「International Education」と呼ばれ、先進国と途上国という二項対立によって、途上国の貧しさ、悲惨さを情報・知識として一方的に伝えること、つまり、先進国の価値基準をもとにした一方向的な途上国についての理解を促す活動を中心に展開されていた。こうした活動は、あくまでも開発 NGO が独自に行う活動であるという認識が強く、政府による資金的な支援は全くなかった。

(2) 国際教育の萌芽期（1980 年代）

1980 年、政府は「調和のとれた多文化主義的社会」を目指すことを提唱した。これは、イギリス系ヨーロッパ人によって支配される社会というこれまでの考え方からの脱却を意味する重要なものである。この背景には、当然、先住民マオリの存在があったことは言うまでもないが、それに加え、戦後の東欧、ポリネシアなどからの移民の増大、1980 年代に入ってからのアジアからの移民の急増などによって、ニュージーランドの人口構成における変化が無視できなくなってきたという背景がある。政策面での多文化主義は、教育面にも大きな影響を与え、この時期になって、多文化の意義、その重要性和強みといった内容が学校現場で取り上げられるようになった。ただし、その実践や学習内容は、まだまだ精選されておらず、教師個人の人力量によるところが大きかった。

一方、多文化主義とは言いながらも先住民であるマオリの人権や教育に対する考慮は何と言ってもニュージーランドの一番の関心事であり、マオリの尊厳と文化を尊重するための施策が次々に実施された。1982 年には、テ・コハンガ・レオという全日制の幼児教室が設立されている。これは、マオリ語に親しませることを目的とした就学前教育機関で、現在では全国に 1,000 以上存在している。また、1985 年にはクラ・カウパバ・マオリと呼ばれるマオリ学校が設立されている。さらに、この時期の最大の政策として、「マオリ語法 (Maori Language Act)」(1987 年) があげられる。これによって、マオリ語は英語とともに同国の公用語として承認されることになったのである。これ以降、同国の政府関連文書は、英語とマオリ語とが併記されると同時に、学校において徐々にマオリ語やマオリ文化が学習内容として取り入れられるようになった。

途上国についての理解を中心とした開発教育は、これまで同様、開発 NGO によって細々と実践されているに過ぎず、この時期、特に大きな変化は見られなかった。

コラム：多文化教育とは

多文化教育は、その源流を辿れば 1950~60 年代のアメリカの公民権運動にまで遡ることができ、主としてアメリカで研究され発展してきたものであると言われている。以下は、アメリカにおける多文化教育の定義であるが、多文化教育の本来のあり方、考え方が明確に打ち出されているので、まずはその定義を簡単に見ておく。

多文化教育とは、哲学的概念であり教育的プロセスである。それは、アメリカ合衆国憲法、権利章典、合衆国独立宣言などの文書に示されている自由、正義、平等、公正、人間の尊厳という哲学的理念の上に構築される概念である。多文化教育は、平等 (equality) と公正 (equity) を峻別する。すなわち、平等なアクセスは必ずしも公正さを保障するとは限らないからである。平等なアクセスとは、学校において生起するプロセスであり、すべての教科および学校の政策、実践を特徴づけるものである。すべての生徒が合衆国のさまざまな組織や制度における構造的平等の実現に向けて、積極的に働きかけることができるように、かれらを教育するのである。多文化教育は、生徒たちが複数の集団に属しながら、的確な自己概念や他者概念を発達させ、自分が何者であるかを気付かせるのを支援する。そのために、多文化教育は、合衆国の歴史、政治、文化、貢献に関する知識を生徒に提供するものである。

多文化教育は、合衆国の強さと豊かさがこの国の人的な多様性にあることを認識するとともに、このような考えを支持している。そして、学校の教職員が多人種的で、多文化的なリテラシーを備えていること、また教職員のなかに英語以外の言語に通じているものがあることを求める。さらに、多文化教育は、教員構成が全教科にわたって、ジェンダーや人種的な多様性を反映していることを求める³。

³ グラント、C. リビング、G.L. (中島智子他監訳) 『多文化教育事典』明石書店、2002 年より引用。

(3) 国際教育の発展期（1990年代～2007年）

1980年代後半から1990年代にかけては、ニュージーランドにおける一大変革期とされている。1960年代以降、長らく「イギリスの食糧庫」として大きな貿易黒字を計上し、その十分な財政基盤をもとに豊かな福祉国家を誇ってきたニュージーランドが、同国の歴史史上初めての経済危機に直面したのである。すなわち、イギリスがECに加盟したことにより、ニュージーランドの農業はヨーロッパ諸国との競合にさらされることになり、これまでの対イギリスへの農業輸出が大幅に減少したのである。これに加えて、オイルショックは政府の財政状況を一層悪化させ、このままではもはや国家運営を続けていくことは不可能な状態にまでなった。そこで、1984年に政権の座に就いたデビット・ロンギ（David Russell Lange）首相は、財務大臣ロジャー・ダグラス（Sir Roger Owen Douglas）と共に、経済の自由化、規制緩和政策などによる大幅な行政改革に乗り出した。「ロジャーノミクス」と呼ばれるこの改革はすぐに教育分野にも及んでいく。1987年政府は、オークランドの大企業家ピコット（Picot, B）を座長とする教育行政調査委員会（Taskforce to Review Education Administration）を設置し、本格的な教育改革に着手した。この委員会は設置から1年も経たない翌1988年4月に報告書（通称、「ピコット報告」）を政府に提出し、「明日の学校（Tomorrow's School）」という政府白書として発表された。

「ピコット報告」は、変化の激しい現代社会では中央の過剰な干渉を排除し、迅速な物事の決定が肝要であるとして、公正（Equity）、教育の質（Quality）、効率性（Efficiency）、効果（Effectiveness）を基本概念としながら、以下のような内容を含んでいた。

- 財源の管理は各地区の教育機関におく
- 教師とその地区の理事会との連携を構築する
- 各教育機関は国のガイドラインを基盤とするものの、独自の教育目標をもつ
- 親が学校選択でき、その結果として学校が顧客意識を高める
- 教育省（Department of Education）は改組し、政策中心の教育省（Ministry of Education）とする

「ピコット報告」の内容を、具体的に実現に移す基礎となったのが、1989年に成立した「新教育法（Education Act）」である。これは、幼児教育から高等教育、職業教育にまで及び包括的な法律であり、ピコットの意図通りその内容には多分に市場原理の考え方が採用されていた。これによって、全国に10カ所あった教育委員会の廃止、政府による学校評価から運営アドバイスへのシフト⁴、各学校の裁量による学校運営、親の教育選択など、これまでの状況が大きく一変した。このことは学校が政府による管理から解放され、運営の自由度が大幅に増したことを意味するが、同時に地域や保護者のニーズをこれまで以上に考慮した教育サービスの提供が求められることにもなり、地域の多文化化が進むなか、多文化という視点を踏まえた教育はもはや必要不可欠なものとして、学校教育の中に急速に普及していくことになる。

これを受けて、1993年にはナショナル・カリキュラム（The New Zealand Curriculum Framework）が導入された。これは、初等・中等教育の学習内容を「学習領域」と「習得されるべき技能」によって示したもので、その後のニュージーランドにおける教育の指針となっていく。このナショナル・カリキュラムの「原理（Principles）」の項には、「すべての生徒への公平な教育機会の提供」「ワイタング条約の重要性の認識」「ニュージーランド社会における多文化の考慮」といったマオリ及びその他の民族をも含めた多文化的視点が強調されている⁵。また、1994年には、「21世紀のための教育（Education for the 21st Century）」が発表された。これは、2004年までの同国の教育における10カ年計画であり、就学前の幼児教育から大学教育まで

⁴ 従来は、政府機関である教育評価庁（Education Review Office: ERO）が各学校に対し、その学校運営全般について評価を下していたが、この改革によって、各学校に対して学校運営のアドバイスをを行うという方針に変わった。

⁵ Ministry of Education, “The New Zealand Curriculum Framework” 1993 の p.6-7

の一貫した学習活動と経験を切れ目のないシステムでつなぐ新しい教育レベル・資格制度が提案されるとともに、教育目標として10の項目がされ、その到達内容と予算が3年ごとに示された。さらに、1998年には「ニュージーランドにおける太平洋島嶼系民族に対する教育政策（Pacific Islands People's Education in Aotearoa: New Zealand Towards the 21st Century）」が採択され、マオリ以外のエスニシティに対しても十分に配慮した教育を行うことの必要性が強調された。こうして学校現場における多文化教育はさらなる発展を遂げていくことになった。

他方、1992年、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development: OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）が開発教育の重要性を謳ったことが契機になって、ニュージーランド政府はようやく開発教育に対する公的資金援助を開始した。ちょうどその頃、開発NGOらがこれまで個別にもっていた資料室やそこに所蔵されていた図書などを集約して開発リソースセンター

（Development Resource Centre: DRC）を設立したこともあり⁶、政府は同センターへの資金的支援を行った。その後、DRCは14年もの長きにわたり資金援助を受けることになり、これをもとに、学校教員や一般市民に対して様々な途上国の開発についての資料提供や研修実施、さらには各種イベントの開催などを積極的に行うようになる。こうした資金援助は当初は外務貿易省（Ministry of Foreign Affairs and Trade: MFAT）、後にはニュージーランド国際開発機構（New Zealand International Aid and Development Agency: NZAID）を通じて行われた。さらに、政府は2005年に「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」を立ち上げ、開発教育の推進と普及にコミットするまでに至る。この時に初めて「グローバル教育（Global Education）」という用語がこれまでの「開発教育（Development Education）」に代わって正式に用いられるようになった。

このように、この時期は多文化教育及びグローバル教育の双方において大きな変化が見られ、政府の後押しもあって、急速に普及していくことになったのである。

15-2 国際教育に対する政府と市民社会の動き

ここでは、ニュージーランドにおける国際教育というべき主要な3つ教育である多文化教育、シティズンシップ教育、グローバル教育について、それぞれに対する政府及び市民社会の動きについて見ていく。

15-2-1 多文化教育に対する政府の対応

多文化教育はニュージーランド政府が力を入れて行っている教育活動の一つである。特に、パケハとマオリという二大文化を中心にして教育が整備されてきたことは同国の大きな特徴である。こうした二文化主義から多文化主義へと正式に移行したのは、1980年の「調和のとれた多文化主義的社会」の宣言以降であるが、テ・コハンガ・レオといったマオリ語に親しませることを目的とした幼児教室の設立（1982年）、クラ・カウパパ・マオリと呼ばれるマオリ学校の設立（1985年）などを契機に、マオリ文化へのアクセスが教育制度の中で実現されている。さらに、普通の学校においてもマオリ語やマオリ芸術の時間が組み込まれており、いかに政府が教科・科目を通じてマオリの伝統を次の世代の子どもたちに理解させ、引き継いでいくことに力を注いでいるかが窺い知れる。

⁶ 開発リソースセンター（DRC）が設立されたのは1993年である。DRCは2009年に「グローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）」と名称を変更した。

さらに注目すべきは、2007年に施行された新しいカリキュラムが英語版とマオリ語版の二つの言語によって作成されていることである。そして、マオリ語版は単に英語版の翻訳ではなく、マオリの文化的、伝統的、社会的な文脈を十分に考慮した内容となっており、英語版とは内容的に異なる部分があるということである。このことから、ニュージーランドの教育にとって、マオリを中心とした多文化教育は非常に重要な地位を築いていることが分かる。

15-2-2 シティズンシップ教育に対する政府の対応

2007年から施行されているナショナル・カリキュラムではシティズンシップ教育の重要性が強調されており、カリキュラムの至る所に「citizens」や「citizenship」という用語が見られる。そのため、各学校では現在シティズンシップ教育の実践を積極的に行うようになってきている。このシティズンシップ教育は特定の教科設定がなく、教科横断的に、また学校での教育活動全体の中で行うこととされているが、特に、「社会科」「歴史」「地理」「経済」などの社会科学系の教科において実践している学校が多い。

教育省は、学校現場でのシティズンシップ教育の普及・推進のために、近年、様々な教員用教材を開発している。その中でも、『社会科における概念理解の構築 (Building Conceptual Understandings in the Social Sciences)』シリーズは、シティズンシップ教育の目的から始まり、具体的な実践例までも含む包括的な枠組みを提示してくれる教材として、現場の学校教員の羅針盤のような役割を果たしている。このシリーズには現在、『社会的探究へのアプローチ (Approaches to Social Inquiry)』『社会への帰属と参加 (Belonging and Participating in Society)』『グローバル・コミュニティの一員 (Being Part of Global Communities)』の3冊が出されており、各学校に無料配布されている。

しかしながら、これまで開発教育やグローバル教育を推進してきた開発 NGO によれば、この教材は経済的な側面ばかりが強調される傾向にあり、本来グローバル教育が意図している教育内容とは大きな違いがあるという⁷。NGO「教育における人権」の理事を務めるセッド・シンプソン (Mr. Ced Simpson) 氏からは、「これらの教員用教材は、ニュージーランドの政府にとって『よい市民』を育成することが目指されており、例えば、『税金はきちんと払いましょう』といったようなメッセージを伝えるために、シティズンシップ教育が利用されている」という辛口のコメントも出されていた。本調査チームも同書の内容を分析したが、やはり経済面のグローバル化とそこに生きるグローバル市民が強調されているという事実は否めず、シンプソン氏の見解もある程度理解できる。



教育省開発のシティズンシップ教育の教師用教材
左から『Approaches to Social Inquiry』、『Belonging and Participating in Society』、
『Being Part of Global Communities』

⁷ セッド・シンプソン氏ははじめ、その他 NGO の職員へのインタビューより。

15-2-3 グローバル教育に対する市民社会の動き

ニュージーランドのグローバル教育は今、危機に瀕している。近年、これまでの資金提供母体であった NZAID が解体され、それによって全く資金援助が受けられなくなったグローバル教育関連組織は次々に規模縮小、あるいは閉鎖へと追い込まれている。なかでも、1993年に開発リソースセンター（DRC）として設立され、以降、同国のグローバル教育の普及、推進に大きな役割を果たしてきたグローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）⁸は、2012年初頭に解散に追い込まれ、24名のスタッフもすべて転職を余儀なくされた。しかし、同組織がこれまで長らく行ってきた教育活動は同国に大きな影響を与えたことは間違いない。そこで、以下ではまず同組織によるこれまでの活動を振り返りながら、その後、現在の NZAID による資金援助が途絶えた中でグローバル教育を引き続き実践していく市民社会の動きについて見ていくことにする。

(1) グローバル・フォーカス・アオテアロアの意義

グローバル・フォーカス・アオテアロア（旧 DRC）は、「公正な世界を構築するための行動を起こせるように人々に情報を提供し、そのための教育を推進する」ことを目標⁹に、グローバル教育の普及、推進のために積極的な活動を続けてきた。特に忘れてはならないのが、同組織が発行した『グローバル・パースペクティブ（Global Perspectives）』である。これは、同国におけるグローバル教育を教育学の視点から分析し、その目的、方法論、アプローチなどについての包括的な考察の上でグローバル教育実践論として取り纏めたものであり、同国のグローバル教育の枠組みを構築したという点で大きな意味をもっている。発行以来、教育関係者や学校現場の教員に活用されてきたが、近年のグローバル教育の停滞と共に、新しい世代の教育関係者や教員の目にはほとんど触れなくなってきた。

(2) グローバル・フォーカス・アオテアロアが牽引してきたグローバル教育

ニュージーランドでは、グローバル教育の説明において、ブラジルの研究者 P. フレイレ（Paulo Freire, 1921-1997）の次の一文が引用されることが多い。

教育は... (中略)... 自由ということの実践の場であり、そこでは男性も女性もすべての人々が現実を批判的に、また時には創造的に理解し、よりよい世界への変革を目指して、どのように参加していけばよいのかを発見する機会を提供するものである¹⁰

このフレイレの考え方を柱に、同国では従来の“Development Education”に代わってグローバル教育が開発教育の新しいモデルとして構想されるようになった。このモデルでは、まず、若い世代の人々の日常生活から始め、地域の様々な活動に参加することを通して、彼らがグローバル的な繋がりの中で生きているということを理解させることが第一の目標であるとされている。そして次の段階として、国家による力の不均衡、人権問題、そして地球的課題といった事実を彼らに提供し、それらについて彼ら自身が思考を巡らせることで、自分たちの日常生活における何気ない一つひとつの行動がこうした問題に大きな影響を及ぼすことを理解すると同時に、グローバルな社会の中でどのように行動すべきかを模索することが期待されている。

⁸ 組織名に付けられた「アオテアロア（Aotearoa）」とは「ニュージーランド」を意味するマオリ語である。

⁹ 同ウェブサイトより引用。 www.globalfocus.org.nz/?page=AboutUs

¹⁰ Global Focus Aotearoa, “Educating about Global Education”のウェブサイトより引用。原文は英語であるが、調査チームが和訳した。 www.globalfocus.org.nz/?page=GlobalEducation!EducatingAboutGlobalEducation

ニュージーランドにおけるグローバル教育の定義、目標、内容などについては、グローバル・フォーカス・アオテアロアが運営するウェブサイト内にある「ファクト・シート：グローバル教育（Fact sheet: GLOBAL EDUCATION）」¹¹に示されている。以下にその概要を示す。

グローバル教育とは

グローバル教育とは、自分自身の生活と世界に暮らす他の人たちの生活が密接に関係していることを理解することを促す教育の過程である。ここでは、人々は目を開き、心を開いて、世界の現実を直視するとともに、すべての人々にとってより公正で平等で人権の保障された世界を実現することを目指す。グローバル教育は、多様な側面と概念を含んでいるが、そのいくつかは、以下のようなものである。

- 多文化研究（Multi-cultural studies）
- 多様性（Diversity）
- 人権（Human rights）
- 環境と持続可能な教育（Environment and sustainable education）
- 平和と紛争研究（Peace and conflict studies）
- 開発教育（Development education）
- シティズンシップ（Citizenship）
- 未来教育（Future education）

グローバル教育が目指すもの

グローバル教育は技術と知識の構築を目指すもので、社会的適応性や創造性、また価値感や態度の育成をも視野に入れたものである。学校教育の中におけるグローバル教育の実践はすべての教科・科目において横断的に行うものとする。グローバル教育は以下のようなことを期待して実践される。

- 積極的に行動がとれるための技能、知識、態度、価値を養う
- 力と資源がより均衡状態にあるような持続可能で公正な世界を構築するために協働できる
- 自分自身の生活と他の人々の生活が密接に関係しており、我々の行動が他の人々に大きな影響を与えるということを省察できる
- 現在及び過去の両方におけるグローバル的課題を認識し、かつ可能性のある未来の課題についても考えることができる

グローバル教育の実践によって育成される能力

- <情報処理能力> 様々な情報源から必要な情報を見つけ出して記録し、また異なった視点を区別し、明確にその情報を発表できる能力
- <批判的能力> 様々な情報についての質、適切さ、優先度を判断できる力
- <コミュニケーション能力> 聴く力、自分の考えや決定を異なった人々に、多様な方法で述べたり、説明したりする力
- <意思決定・問題解決能力> 問題や課題解決のために、多様な方法を考えると同時に、その適切性、妥当性などを理解する力
- <社会適応能力> 自分自身の考えや気持ちを、他の人々及び権威、さらに文化的に異なった環境にある集団などに対して正確に表現できる力

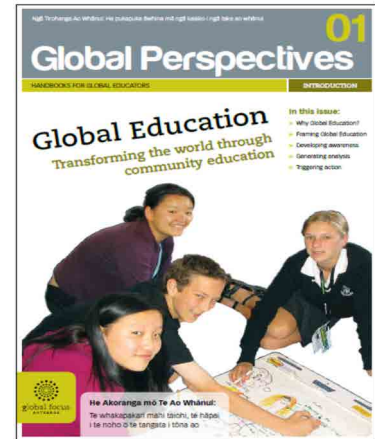
(3) グローバル教育の方法論

先に触れたグローバル・フォーカス・アオテアロアが2009年に発行した『グローバル・パースペクティブ』はニュージーランドにおいてグローバル教育を実践のためのバイブルとも言われるものである。ここにはグ

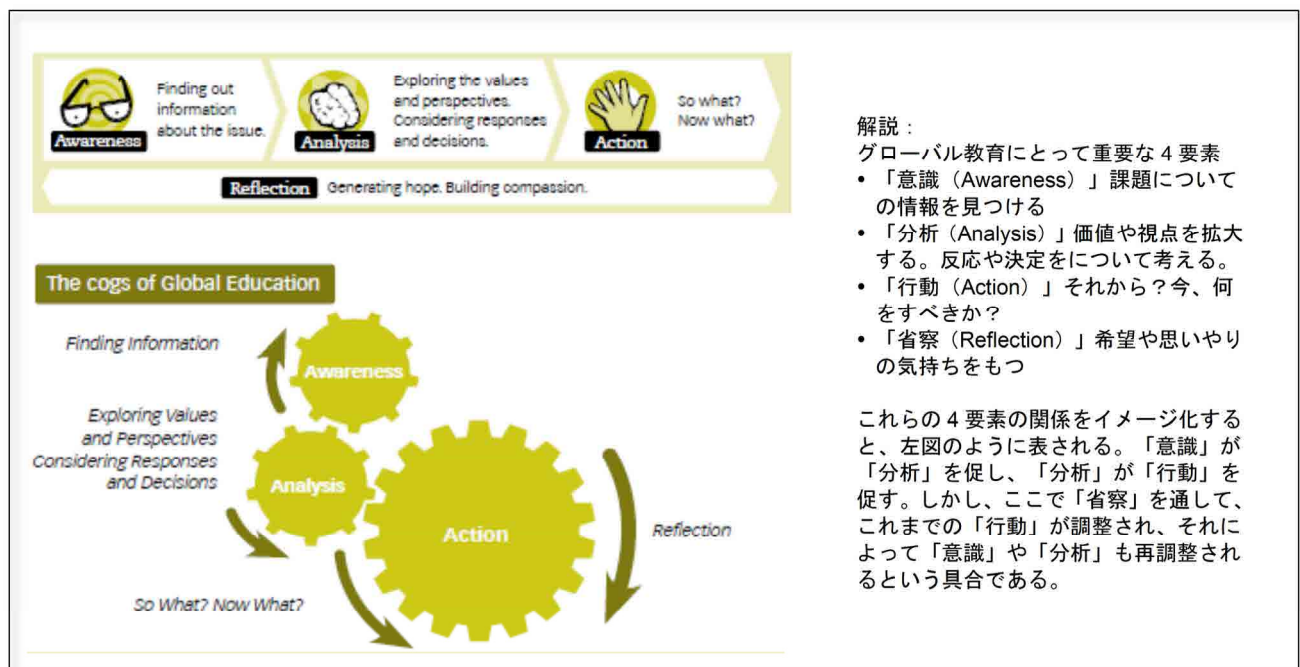
¹¹ www.globalfocus.org.nz/uploaded/documents/Global_Education.pdf

グローバル教育の方法論が述べられている。これによれば、「グローバル教育はこれまでとは異なった視点で世界を見ることを可能にしてくれるもので、かつ省察を通じて思いやりの気持ちや希望といった態度の養成を促すものである」とされている。具体的には、「意識 (Awareness)」「分析 (Analysis)」「行動 (Action)」といった重要な3つの要素を考慮した学習活動が準備され、その学習活動全体の中で「省察 (Reflection)」が行われるという。これによって、グローバル教育における2つのレンズ、つまり自分自身の内部への洞察 (the inward) と外の世界にむかう洞察 (the outward) を活用しながら物事を見ることができるようになり、それが省察的、批判的グローバル市民の育成へとつながっていくというのである。

さらに、グローバル・フォーカス・アオテアロアは、我々が認識しておかなければならない重要な事項として、上にあげた「意識」「分析」「行動」「省察」という学習過程は、正規の学校教育の中でも「探究法 (social inquiry)」としてすでに学びの過程として取り入れられているが、これはグローバル教育をも推進する原動力となっているということ、を強調している¹²。



ニュージーランドにおけるグローバル教育の枠組みを構築した『グローバル・パースペクティブ』



グローバル教育の実践手法¹³

さらに、同書には「意識」「分析」「行動」のそれぞれについて、どのように学習を進めていけばよいかの解説があり、参考として、それぞれにおける教材が以下のように示されている。¹⁴

¹² Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives,” 2009, p.5 を参考。

¹³ Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives,” 2009, p.5 から引用。解説は調査チームによる翻訳。

¹⁴ Global Focus Aotearoa, “Global Perspectives 01- Global Education”の p.6-12 から引用。

「意識」を促すための道具

インターネットなどを使って容易に資料等を得ることができる。例えば、次のようなサイトから情報を入手することができる。

- The Global Focus Aotearoa website (www.globalfocus.org.nz)
- Just Focus website (www.justfocus.org.nz)
- Go Global website (www.goglobal.org.nz)
- Global Issues (www.globalissues.org)
- New Internationalist (www.newint.org)
- TakingITGlobal website (www.tigweb.org)

また、次のようなウェブ・ビデオなどからも情報が得られる。

- One World TV (<http://tv.oneworld.net>)
- Journeyman (www.journeyman.tv)
- Yasssu (www.yasssu.com)

「分析」を行うための道具

効果的な分析を行うためには、次にあげる7つのレベルから課題を眺めることが必要である。

- グローバル的文脈 (Global context)
- 歴史的な文脈 (Historical context)
- アクターとその力 (Players and power)
- 根底にある問題 (Underlying issues)
- 他の課題との関係 (Links to other issues)
- 多様な視点 (Perspectives)
- メディアによる思惑 (Media message)

「行動」を起こすための道具

グローバルな課題に対して何か行動を起こす時の道具として、次の5つがある。これを「行動の手 (The Hand of Action)」と呼ぶ。

- 欠かすことのできないパートナーシップ (Crucial partnership)
- 消費者中心主義 (Consumerism)
- 創造 (Creation)
- 批判的参加 (Critical engagement)
- シティズンシップ (Citizenship)



行動の手 (The Hand of Action)

以上のように、『グローバル・パースペクティブ』はグローバル教育というものを教育学的な視点から分析し、その概念やスコープ、また実践において必要な知見や情報について詳細に解説していることがわかるであろう。同書が、ニュージーランドにおけるグローバル教育の枠組みを示した最初のガイドラインというのも頷ける。

(4) グローバル教育のナショナル・カリキュラムでの位置付け

グローバル・フォーカス・アオテアロアでは、学校教育においてグローバル教育の実践を普及、推進していくために、グローバル教育のナショナル・カリキュラムの中での位置付けについて基本的な考え方を発信してきた。それによると、各学年ごとに達成目標が示されている¹⁵。

¹⁵ Global Focus Aotearoa, “Educating about Global Education”より引用。原文の英文を調査チームが和訳した。
www.globalfocus.org.nz/?page=GlobalEducation!EducatingAboutGlobalEducation

グローバル教育の各レベル（学年）における達成目標

レベル3 (Year3に相当)

- 人によって同じ過去の出来事であっても、その思い出や記憶が異なっていることを理解する
- 正規、もしくは非正規の団体がどのようにして地域社会に影響を与える意思決定を行っているかを理解する

レベル4

- 地域社会における課題に立ち向かうために、どのようにして人々は個人、あるいは集団で参加しているかを理解する
- 世の中における改革や革新によって、どのように人々や地域、さらに環境が様々な機会に恵まれてきたかを理解する

レベル5

- 文化的交流が、どのように文化や社会に影響を与えるかを理解する
- 過去の人々の思想や行動がどのように我々の生活に影響を与えてきたかを理解する
- どのように人権というものが定義され、模索されているかを理解する
- 資源管理のあり方が環境や社会の持続可能性に大きな影響を与えることを理解する
- 経済的決定が人々、地域、あるいは国家にどのような影響を与えるかを理解する

レベル6

<社会科>

- 個人、団体、あるいは組織がどのように社会的公正や人権を推進するために活動しているかを理解する
- 文化がどのように適応し、変化していくか、またそれが社会にどのような結果をもたらすかを理解する

<経済科>

- 国家の政策が現代の課題とどのように関連しているかを理解する

<保健体育>

- 地域の保健目標と身体的活動パターンを分析して、社会的な影響を把握する

レベル7

<社会科>

- 異なった文化的利益や思想において、どのように対立が引き起こされるか、またその解決において異なった方法が全く違った結果をもたらすことを理解する

<地理科>

- 人々の自然や文化的環境への意識やアプローチがどのように異なっており、それは時代とともに変化してきたことを理解する

<経済科>

- 経済概念や経済モデルがどのようにニュージーランドの現代的課題を分析するツールを提供してくれるかを理解する

レベル8

<社会科>

- 政策の変更が個人及び地域集団の権利や役割、責任といったことに対してどのような影響を与えるかを理解する
- イデオロギーがどのように社会を形成し、個人や集団が各々の利益に対して違った反応をすることを理解する

<地理科>

- 人々の中の多様な価値や意識がどのように環境や社会、経済的決定や各々の反応に影響を与えるかを理解する

<経済科>

- うまく機能している市場に対し、政府が介入することで効率性と公平性を失うという状況を理解する

<歴史科>

- 流行がどれほど社会や経済、さらに政治において影響を与えているかを理解する

(5) グローバル・フォーカス・アオテアロアの主要な活動

グローバル・フォーカス・アオテアロアがこれまで行ってきた主要な活動には、所有する図書館に収められた資料や図書の貸し出しのほか、教材の開発と出版、ウェブサイトでの情報提供、グローバル・フォーカス基金による教育者への財政支援などがある。ここでは、その中の後者の3つについて詳細に見ていく。

教材の開発・出版

開発教育、開発支援に関する様々な教材を開発、出版していた。これらをテーマ別に分けると、「変わろう (Just Change)」「小さな世界 (Small World)」「グローバル的課題 (Global Issues)」「グローバル的視点 (Global Perspectives)」「グローバル的な諸問題 (Global Bits)」という5分野があり、それぞれのテーマにおいて、『先住民の権利 (Indigenous Rights)』『太平洋地域の人権 (Human Rights in the Pacific)』(以上は「変わろう」)、『気候変動の中の生存者 (Climate Survivor)』『ごみ (Rubbish)』(以上は「小さな世界」)、『貧困 (Poverty)』『自然災害—何が地球に起こっているのか (Natural Disasters: What on Earth is Happening?)』(以上は「グローバル的課題」)、『災害への対応—なぜ我々は与えることを選ぶのか (Disaster Response: Just why do we choose to give?)』『グローバル的な視点—グローバル教育 (Global Perspectives: Global Education)』(以上は「グローバル的視点」)、『人身売買の罠 (The Trafficking Trap)』『女性への暴力 (Violence Against Women)』(以上は「グローバル的な諸問題」)などの教材が開発された。

また、こうした教材以外にも、グローバル教育を学校教育の中で実践していくために40を超えるトピックについての指導案が開発、公表されている。一例をあげると、ニュージーランドの海外援助について理解させる「自宅で慈善事業? (Charity begins at home?)」(Year9-13用)、グローバルな経済システムを理解させるための「お金ゲーム」(Year9-13用)、ツーリズムインパクトと効果の理解を狙った「観光振興の対価 (The Price of Tourism)」(Year11-13用)などがある。

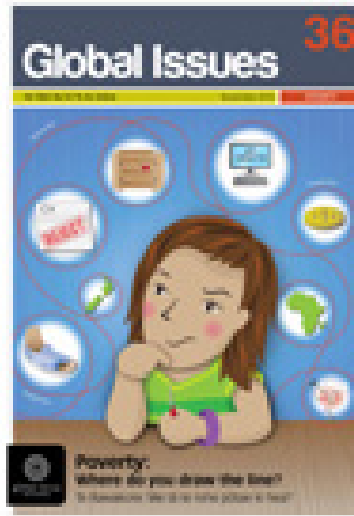
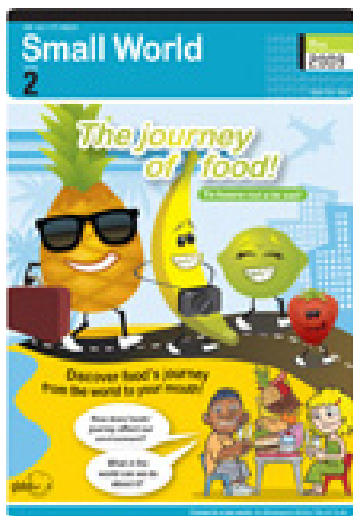
ウェブサイトでの情報提供

グローバル・フォーカス・アオテアロアは独自のホームページを運営しており、上記の教材や指導案がここから無料でダウンロードできるようになっている¹⁶。また、これら教材の他にも、グローバル教育に関する主要なテーマである「援助 (Aid)」「気候変動 (Climate Change)」「食糧 (Food)」「グローバル教育 (Global Education)」「ガバナンス (Governance)」「貧困 (Poverty)」「性的権利 (Sexual Rights)」「観光振興 (Tourism)」「貿易 (Trade)」についての詳細な説明と学校現場で実践する際の各教科との関連性とそれぞれの学年段階での目標が記載されている。

グローバル・フォーカス基金 (Global Focus Fund)

また、グローバル・フォーカス・アオテアロアは、ニュージーランド国民が確かな知見をもち、行動的なグローバル市民になるために、必要な技能や知識の開発のための財政的な支援も行っている。具体的には、グローバル市民の育成を目的とした教育活動の実践に際し、必要な予算を全額、あるいは一部支援するというものである。2012年度においては、予算として50,000ニュージーランド・ドル(およそ370万円)が計上されている。ただし、2012年初頭に組織が閉鎖されたことによって、この予算が執行されるかどうかは未定である。

¹⁶ 組織の解散に伴って、近い将来にはホームページも閉鎖される可能性が高いが、2012年3月現在はまだアクセス可能である。



グローバル・フォーカス・アオテアロアによって開発されたグローバル教育教材

Charity begins at home?

Understanding why Aotearoa New Zealand gives aid

YEARS: 9-13

AID

FOCUS OF LEARNING	KEY CONCEPTS	KEY COMPETENCIES	MATERIALS
In this activity students will research and present a debate which looks at the value of giving aid to reduce poverty in other countries whilst poverty exists in Aotearoa New Zealand.	Poverty Human rights Governance	Thinking: Students will research different sides of a debate relating to Aotearoa NZ and aid, and then present class debates.	Research materials to prepare debate Global Bits: Just Write
CURRICULUM LINKS			
<p>Social Studies</p> <p>L4: Understand how formal and informal groups make decisions that impact on communities.</p> <p>L5: Understand how systems of government in New Zealand operate and affect people's lives, and how they compare with another system.</p> <p>L5: Understand how economic decisions impact on people, communities, and nations.</p> <p>L7: Understand how communities and nations meet their responsibilities and exercise their rights in local, national, and global contexts.</p> <p>Economics</p> <p>L7: Understand how government policies and contemporary issues interact.</p> <p>L8: Understand that well functioning markets are efficient but that governments may need to intervene where markets fail to deliver efficient or equitable outcomes.</p>			
SOCIAL INQUIRY FOCUS (BCUSS)		BES PEDAGOGY	
<p>Finding out information/Exploring values and perspectives: Students will research and present a debate on whether government money should be spent on overseas development assistance whilst poverty exists in Aotearoa New Zealand. By hearing both sides of the argument students will consider various values and perspectives, and how they influence responses.</p>		<p>Community: Students will work in groups to formulate and present a debate, establishing a climate of collaboration, dialogue and contribution.</p>	

グローバル・フォーカス・アオテアロアが開発した指導案の例



About Us | Contact Us | Publications And Resources | change, blog, change | Development Jobs | Global Focus Fund | Donate

Aid
Climate Change
Food
Global Education
Governance
Poverty
Sexual Rights
Tourism
Trade

Home » Educating About Global Education

Educating about Global Education

Introduction to Educating about Global Education

*"Education... becomes the practice of freedom, the means by which men and women deal critically and creatively with reality and discover how to participate in the transformation of their world".
Paulo Freire (1921 - 1997)*

Global Education is a pedagogy that helps people understand their lives in a global context and develop the skills and knowledge to become effective, informed global citizens. Global Education recognises that a more sustainable and just world is possible and it cultivates abilities for achieving that world. It also aims to develop an understanding of the underlying causes that create poverty, injustice, conflict, health and environmental degradation both in Aotearoa New Zealand and internationally. This raises awareness and enables people to act more justly and compassionately in their daily lives in their community.

Global education recognizes we are all connected to the whole world by ties of culture, economics, trade, politics, technology and shared environmental concerns. Students develop the skills to think critically and answer the questions "why are things the way they are?" and "how do I change things for the better?" Enabling young people to participate in shaping a better shared future for the world is at the heart of global education.



Resources for Educating about Global Education

Global Bits

- Technology and Culture

グローバル・フォーカス・アオテアロアのウェブサイト

(6) 苦境の中でのグローバル教育に対する市民社会の動き

グローバル教育の中核を担ってきたグローバル・フォーカス・アオテアロアが閉鎖に追い込まれたことによる衝撃は大きい。現在、国際開発協議会（Council for International Development: CID）¹⁷が中心となって、今後のニュージーランドにおけるグローバル教育をどのようにしていくかなどが話し合われているが、その将来はそれほど明るいとは言えない。

そのような状況の下においても、積極的にグローバル教育を展開している組織がある。ワールド・ビジョン・ニュージーランド（World Vision New Zealand）とオックスファム・ニュージーランド（Oxfam New Zealand）である。両者とも国際的に知名度をもつ世界的な NGO である。これらの組織もニュージーランド政府、特に NZAID からの資金援助が途絶え運営的には苦しくなっているが、やはり国際的なネットワークを誇る NGO だけあって、市民社会からの財政支援を得ながら活動を展開している。ここでは、今回の調査で訪問したワールド・ビジョン・ニュージーランドの主要な活動である教材開発と学校を巻き込んだ教育イベントの実施について簡単に触れておきたい。

斬新な教材開発と学校での活用推進

ワールド・ビジョン・ニュージーランドはオークランド、ウェリントン、クライストチャーチにそれぞれ事務所を構え、総勢 120 名のスタッフを抱える大規模 NGO である。2010 年までは NZAID から年間 15,000 ニュージーランド・ドル（およそ 110 万円）の資金援助を受けていたが、2011 年よりそれがなくなってしまい、独自に集めた 25,000 ニュージーランド・ドル（およそ 180 万円）¹⁸を資本に運営を行っている。

ワールド・ビジョン・ニュージーランドでは、グローバル教育を推進するために各種ポスターや教員用教材を開発してきた。ポスターはその時々に関心事をテーマに選び、学校現場で使いやすいように解説をつけるとともに、写真なども数多く取り入れている。これまでに取り上げたテーマとしては、「家族に食糧を（Feeding

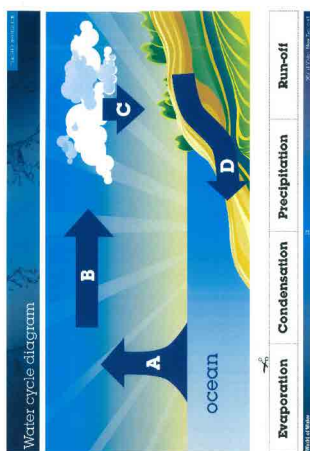
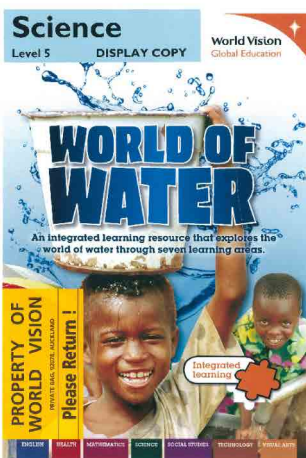
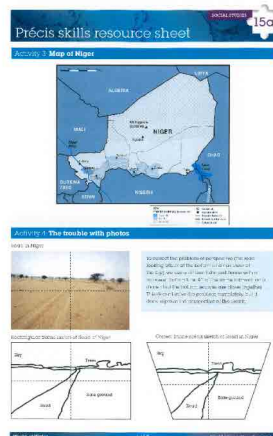
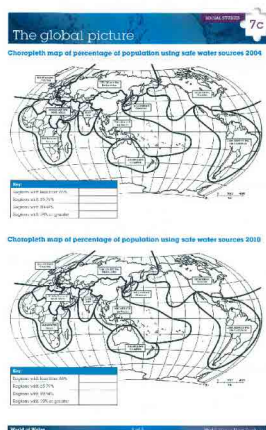
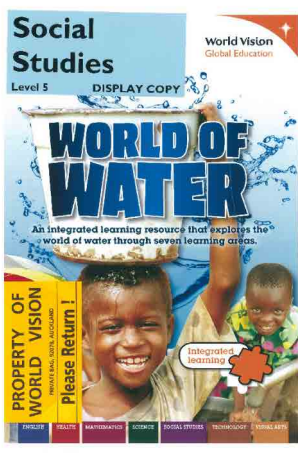
¹⁷ 国際開発を行っている NGO の連絡協議会であり、現在（2012 年 3 月現在）62 の組織が加盟している。そのうちグローバル教育などの開発教育を行っている組織はわずか 6 つにすぎない。

¹⁸ これには人件費は含まれていない。

our family)」「災害対策 (Responding to disasters)」「私たちの家はストリート (The streets are our home)」などがある。

一方、教員用教材の開発には通常の教材とは一味違った工夫が凝らされている。ナショナル・カリキュラムが施行されて以来、識字能力 (Literacy) と数的能力 (Numeracy) が極度に強調されるようになったことから、学校現場においてはより多くの授業を「英語」と「算数・数学」に割かなければならない事態となっている。したがって、各学校では限られた時間の中でそれ以外の教科・科目の時間をできるだけ確保するために、いくつかの教科・科目を統合した「総合的な学習」の時間を設定する学校が多くなってきている。そこで、ワールド・ビジョン・オーストラリアではその「総合的な学習」の時間を有効活用してグローバル教育を展開していくことを推進しており、それに合った教材の開発を進めてきた。次に示したものは、「英語」「保健」「算数・数学」「理科」「社会」「技術」「芸術」の7教科において「水 (Water)」について学習を進めていくための教員用教材である。1 セメスターを構成する 8~10 週を 1 学習期間と設定して、その期間内に上記7教科それぞれで「水」という課題を扱っていく場合の方法が詳細に説明されており、加えて、生徒用のワークシート、教師用のプレゼン資料なども収められている。

こうしたポスターや教材は、全国の学校に1部無料配布されるとともに、毎年教科ごとに開催される教員の研究会や各種活動、さらにはメーリングリスト、ウェブサイトなどを通じて教育関係者へ広報されている。



「総合的な学習」に時間を想定して開発された教員用教材の表紙とその内容例
「水」をテーマにした全 10 週の学習である。上が「社会科」、下が「理科」

広範な学校を巻き込んだ教育活動

今回の調査において、ワールド・ビジョン・ニュージーランドが主催する「2012年グローバル・リーダーシップ大会（Global Leadership Convention 2012）」を視察する機会に恵まれた。これはカナダやアメリカなどでも毎年3月に開催される国際的なイベントであり、全国からの生徒代表の参加による大々的なものである。主催者であるワールド・ビジョン・ニュージーランドのスコット・パルマー（Ms. Scott Palmer）氏によれば、この大会は将来のニュージーランドを背負って立つリーダーの育成を目指しており、特に、自分の意見を発表できる能力を養うとともに、開発教育についての一定の知識と知見の習得や「40時間飢餓プログラム（40-hours famine program）」への理解を促し、各学校において同プログラムを実践できるようになることを目標にしているということであった。さらに、ニュージーランドでは全国の学校の約60%がワールド・ビジョン・ニュージーランドと密接な関係を構築しており、毎年こうしたイベントに多くの学生を送り込んできているということも強調されていた。

今年の「グローバル・リーダーシップ大会」には、200名にのぼる高校生が参加しており、彼らは生徒会役員などの学校を代表する優秀な学生であるということであった。彼らの顔を見ると、多文化社会のニュージーランドらしく、白人、アジア系、マオリ系、アフリカ系など多種多様な民族的背景をもった学生が参加していることが明らかであった。同大会は午前9時から午後5時までの1日イベントであったが、我々調査団はそのうち午前中に行われた開会式とその後の分科会で行われた「貿易ゲーム」を参観した。開会式では、初めて会う学生の緊張感をほぐし、協同意識を高めていくために各チーム（200名の参加者はそれぞれ赤、青、緑、黄色の4チームに分けられ、それぞれの色のTシャツを着ている）代表者によるクイズやゲームが展開された。分科会では、学生がニュージーランド、アメリカ、イギリス、ブラジル、中国、アラブ首長国連邦、ベトナム、ニジェールなど13カ国に分かれ、それぞれの国がもつ資源を売り、必要な物資を購入していくという活動を行った。この活動は結果として、各国の格差が表面化し、一見、何気なく行われている物資取引が、実は先進国に有利になるような仕組みになっていることが理解できるように工夫されている。



左上：開会式において、青色グループの代表がクイズに挑戦している場面。巧みな司会者の誘導によって代表者4名は四苦八苦しながらも正解を探し当てる。

右上：開会式に参加する生徒たち。初対面にも関わらず、一緒にクイズに参加しているうちに、表情には笑みも見られ、かなりリラックスしたよい雰囲気になってきている。

左下：貿易ゲームに取り組んでいる生徒たち。中国グループの生徒たちは、テレビや冷蔵庫などの家電製品を熱心に紙で組み立てている。この後、他のグループ、例えばベトナムやニジェールなどへ売り出す。

15-3 ニュージーランドの援助機関の役割と現況

ニュージーランド国際開発機構（New Zealand Aid and Development Agency: NZAID）については、先の項で少し触れたが、ここで再度、NZAID 及び彼らのグローバル教育に対するこれまでの役割と現在の状況について纏めておこう。

NZAID が設立されたのは 2002 年であり、その歴史は浅い。それまでは同国の政府開発援助（ODA）は外務貿易省（Ministry of Foreign Affairs and Trade: MFAT）によって実施されていた。当時、ヘレン・クラーク（Helen Elizabeth Clark）首相率いる労働党政権は 2001 年の政策評価の中で、同国の ODA は明確な目的を欠いており、政策レベルにおける運営とスタッフ配置は極めて不適切であるとの結果を発表した。これを受けて同政府は、「貧困のない安全で公正な世界に向けて（Towards a safe and just world free of poverty）」をスローガンに、新しい政府開発援助政策の立案とそれを一元的に管轄する専門家集団としての NZIAD の設立に踏み切ったのである。

NZAID の設立によって、1993 年以降 MFAT によって行われていた DRC への資金援助も NZAID から提供されるようになり、年間 150 万ニュージーランド・ドル（およそ 1 億 1 千万円）が開発教育の普及、推進のために振り向けられた。そして、2005 年には政府関係者の間において開発教育の重要性がこれまで以上に認識されるようになり、開発教育をより一層推進していくために「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」が設立された。「グローバル教育（Global Education）」という用語が初めて正式に用いられたのはこの時が最初である。以後、ニュージーランドの海外援助と国内でのグローバル教育は新設された専門家集団である NZAID の財政支援を背景に順調に展開されていくこととなった。



NZAID のロゴ

しかし 2008 年 11 月、これまで 9 年間の長きにわたり政権の座にあったクラーク首相率いる労働党に代わり、ジョン・キー（John Philip Key）氏の率いる保守政党の国民党が新たに政権を奪取したのである。これによって、ニュージーランドの政治は大きな転換を迎えることになった。新政権は、政府の監督局（Office of the Controller and Auditor-General）や人権や環境問題、さらに開発問題において著名なマリリン・ワリング教授（Professor Marilyn Waring）によってすでに出されていた NZAID の運営と制度に批判的な報告書を根拠に、「多年にわたりニュージーランドの海外援助は政治組織と官僚制度を肥大させることを促し、これは全く持続不可能な状況を生み出している」と NZAID と同国の政府開発援助政策を批判すると同時に、「2005 年ワリング教授によって出された報告書の中で指摘されていた NZAID の問題は一向に解決される見通しはない」¹⁹と厳しい態度を示した。こうして、2011 年同国の政府開発援助政策の大幅な見直しと NZAID の大組織改革の方針が決定され、現在、その改革が進行中である。新方針によれば、今後の政府開発援助はすべて海外において実施されるプロジェクトに向けられ、グローバル教育の普及などを含む国内向けの予算措置は行わない、NZAID を解体し、MFAT の一部局としていくことなどが含まれている。

今回の調査においても NZAID との面談を申し込んでいたが、「現在訪問を受けられる状態ではない」と正式な断りの回答が来たことからその厳しい状況を察することができる。

¹⁹ www.national.org.nz/files/-0-0-FA-lowers.pdf

コラム：教員養成課程におけるグローバル教育の実践 - オークランド大学教育学部の事例

オークランド大学は、1883年に設立された大学で130年もの長い歴史をもっている。現在、学生数およそ3万8千名、毎年1万名の卒業生を輩出するニュージーランド最大にして名門の高等教育機関である。専門学部としては、医学、理学、工学、法学、経済学、教育学、芸術など10学部をもつ総合大学である。今回の調査においては、教育学部社会科教育(Critical Studies in Education)教授であるアレクシス・シテイン(Ms. Alexis Siteine)氏の講義を参観させていただくと同時に、その後面談をさせていただいた。

シテイン教授は、もともと小学校の教諭であり専門は社会科である。ニュージーランドでは2007年のナショナル・カリキュラムの施行によって、シティズンシップ教育が重要な教育内容として認識され、各学校において教科横断的に実施されることとなった。しかしながら、実際には低学年では「社会科」、高学年では「社会科」に加えて「歴史」「地理」「経済」といった社会科学系の教科・科目で実施されることが多く、オークランド大学教育学部においても、社会科教育の中でその内容を扱っている。参観させていただいた講義は、その中でも特にグローバル市民の育成を主眼にしたもので、テーマも「グローバル・オリエンテーション：グローバル市民としての市民の教育(Global Orientation: Educating Citizens as Global Citizens)」であった。内容的にはシティズンシップ教育というより、どちらかと言えばグローバル教育に近いものであると思われ、社会科教育の中でこのような内容が教授されていることに感心したが、シテイン教授によれば、このような内容を扱う授業はごく限られたものであり、将来の教師の卵に対してグローバル教育への十分な理解を行うことはできていない、ということであった。ただ、「教材があれば教師は必ず実践する」という強い信念をもたれており、それを信じて数少ない機会であってもこのような講義を行う意味はあると強調されていたのが印象的であった。

以下は、シテイン教授の同講義の概要である。

テーマ：「グローバル・オリエンテーション：グローバル市民としての市民の教育」（60分）

導入

(1) 社会科教育とはどのような目的をもって行われるのか？

展開

(2) ビデオ視聴「Did you know?」

(3) ビデオの内容をもとに、詳細について講義

- ✓ 21世紀の特徴
- ✓ 21世紀を生きる市民に求められるもの
- ✓ 学生は何について知らなければならないか？
- ✓ グローバル的な課題

(4) グローバル的な課題の事例

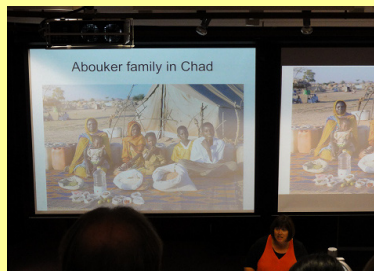
- ✓ 平和教育とその目的
- ✓ 環境教育とその目的

まとめ

(5) 質疑応答



大講義室で約100名の学生を対象に講義をされるシテイン教授



食糧問題を考える鍵として、世界各国の食卓を写真で紹介

15-4 近年の新しい動き

先にも触れたように、2007年、これまでのカリキュラムに代えて新しいナショナル・カリキュラムが導入された。ここでも、「原理 (Principles)」の中で「ワイタング条約の精神の理解」「文化的多様性の尊重」「包括性」「コミュニティの巻き込み」という記述が見られるように、「パケハ」と呼ばれるヨーロッパ系の価値観や言語、文化とともに、マオリやその他太平洋諸島出身の人々の文化的要素も十分に考慮した多文化主義の教育を実践することがすべての学校において求められた。しかし、近年のニュージーランドの急激な人口構成の変化に伴って、学校における生徒の民族構成はより多様化、複雑化してきている状況の中で、もはやパケハとマオリという二文化を核とした多文化教育では十分でないことが顕著になってきた。一例であるが、今回の調査で訪問したオークランド女子中・高等学校 (Auckland Girls Grammar School) では、全生徒 1,364 名中、パケハとマオリを合わせた割合はたった 41% (それぞれ 19%、22%) しかなく、サモア人 (19%)、トンガ人 (10%)、インド人 (7%)、中国人 (3%) といった多種多様な民族構成となっている²⁰。

現行カリキュラムには「原理」の項目の一つに、「未来志向：持続可能性、シティズンシップ、企業、グローバルイゼーション (Future focus: sustainability, citizenship, enterprise, and globalization)」という記述がある。この中の「シティズンシップ」という用語は、同国の教育関係者の間では一種の流行語となっており、教育実践においても「グローバル・シティズン (Global citizens)」を育成するためのシティズンシップ教育 (Citizenship Education) が政府によって推進されている。シティズンシップ教育は、目まぐるしく変化するグローバル化社会において、子どもたちが将来、市民として十分な役割を果たせる能力を身につけさせることを目的としたもので、2002年にイギリスで初めて中等教育カリキュラムに導入され、欧米諸国で注目を浴びている教育であるが、ニュージーランドにおいてもこの潮流が押し寄せてきていると言える。

シティズンシップ教育導入の原動力となったのは、1995年ユネスコの「平和・人権・民主主義教育に関する総合的行動要項 (Integrated Framework of Action on Education for Peace, Human Rights and Democracy)」の中で、一層グローバルな視点を強調し、国境の内側、地域社会を多元主義社会、多文化社会と認識し、そこに生きる次世代のシティズンシップ教育の必要性が強調されたことや、1998年の「21世紀に向けたシティズンシップ教育 (Citizenship Education for the Twenty-First Century)」において、経済や社会のグローバル化が進む中でシティズンシップをもはやナショナルな文脈のみでは考えることはできず、それゆえシティズンシップ教育に新しい意味を与える時期にきているとして人権教育を基盤として国際的、さらに世界規模でシティズンシップ教育を促進しなければならないと指摘されたことである。こうした国際的な宣言や取り決めによって、欧州をはじめ、世界各地でシティズンシップ教育の実践が始まったのである。

他方、グローバル教育における変化も見逃せない。2008年に約10年ぶりに政権の座に返り咲いたジョン・キー (John Philip Key) 首相率いる国民党政権 (保守政権) は、2010年に国際協力及び途上国開発分野の大改革の方針を打ち出し、2011年から実施に移された。教育省のステイブ・ベンソン氏 (Ms. Steve Benson) によれば、ニュージーランドの国際協力予算は今後大幅に縮減されると同時に、これらの予算はすべて海外で実施される活動に向けられることになる、とのことであった。実際に NZAID はこれまでの独立行政法人から外務省の一部局になる計画であり、その組織改革が現在進行中である。これによって、大幅な人員削減が予定されており、組織存続の危機に直面している (2012年3月現地調査時点)。

このような状況の中、開発 NGO も厳しい運営を迫られることとなった。これまでニュージーランドにおける開発教育の中心的役割を担ってきたグローバル・フォーカス・アオテアロア (Global Focus Aotearoa、元 DRC

²⁰ 教育評価局 (Education Review Office: ERO) のホームページにある同校の『教育報告書 2009』より引用。
<http://www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports>

で 2009 年名称を変更)は、NZAID からの資金提供を完全に打ち切られたことによって、2012 年早々に組織を閉鎖し、24 名のスタッフはすべて他の組織へ移ってしまった。また、その他の開発教育において積極的な活動を展開してきた「教育における人権 (Human Rights in Education)」や「AGADEN (The Aotearoa Global and Development Education Network)」などの NGO も閉鎖にまでは至らずともかなりの規模縮小を余儀なくされ、今後の同国での開発教育が停滞する可能性が大きい。

このように現在、同国では、一方で、多文化教育は社会の急速な変化とそれに伴う民族構成の変化などからシティズンシップ教育へと移行していく傾向が見られ、他方で、財政的な問題と政権交代といった政治的な要因から開発教育やグローバル教育に対しての政府の関わりは急激に縮小されているという現状なのである。

15-5 学校現場での国際教育の実践

ニュージーランドの学校現場では、実際にどのような開発教育/国際理解教育が行われているのであろうか。ここでは、現地調査の際に訪問したウェリントンとオークランドの学校における授業実践を例として紹介したい。

15-5-1 キーン・マーガレット校 (Queen Margaret College Wellington)

キーン・マーガレット校は、ウェリントン市内の静観な地区に位置する古い学校である。正門を入ってすぐのところに見える校舎は木造で内部に入ると独特の木の温かみを感じられる。教室は、細い通路や少し傾斜した廊下のところどころにあり、それぞれの教室は内装も設備も異なっている。どの教室も一律同じ形、大きさである我が国の学校とは全く違う独特の雰囲気が感じられる。狭い廊下には、生徒の作品と思われる絵や創作物が飾られているが、教室の中に入るとその数はさらに増し、壁や天井まで様々な生徒の創作物で満たされている。以下は同校の概略である。



キーン・マーガレット校の
正門から見た風景

学校概要²¹

- | | |
|-------------|--|
| • 学校種別 : | 私立小中等学校、女子校、Year1-13 の 13 年間 |
| • 生徒数 : | 635 名 |
| • 教職員数 : | 65 名 |
| • 立地 : | ウェリントン市内 |
| • 生徒の学力 : | 私立学校ということもあり、年間 30,000NZ\$ (約 230 万円) の学費が必要なため、かなり裕福な家庭の子弟が中心である。両親の教育熱も高く、生徒の能力はかなり高い。 |
| • 生徒の民族構成 : | パケハ (ヨーロッパ系ニュージーランド) 79%、マオリ 7%、インド 5%、中国 4%、その他 5% |

²¹ 教育評価局 (Education Review Office: ERO) ホームページ内の『学校報告書 2011』より引用。
www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports

同校は6年前に国際バカロレア（International Baccalaureate: IB）の認定校となり、スイスの財団法人である国際バカロレア機構（Organisation du Baccalaureat International）の定めるカリキュラムを提供している。また、ニュージーランドでは2007年よりナショナル・カリキュラムが施行されているため、ここで要求されている内容もすべて取り入れたカリキュラムを策定し、教育活動を行っている。国際バカロレア及びニュージーランドのナショナル・カリキュラムにおいては、グローバルな市民育成が一つの重要な柱になっていることから、同校の教員はすべてグローバル教育（Global Education）について十分な認識をもつと同時に、独自に授業計画を立て、積極的に実践している。初等教育には、「英語」「芸術」「英語以外の言語」「総合学習」の4教科だけであり、その中の「総合学習」においてグローバル教育が実践されていることが多い。通常、8週間（1 Semester）の授業計画が立てられ、週1回50分のグローバル教育の授業が行われている。

次に示したものは、Year4の週時間割である。

Year4の週時間割

時間	月	火	水	木	金
08:30-09:15	体操 英会話	体操 英会話	体操 英会話	集会	体操 宿題提出 書き取りテスト 英会話
09:15-09:20				体操 英会話	
09:20-10:10	読書（伝記）	読書（伝記）	読書（伝記）	読書（伝記）	読書
10:10-10:40	休み時間				
10:40-11:35	算数	算数	算数	算数	読書（伝記）
11:35-12:00	算数	体育	フランス語	算数	筆記 算数
12:00-12:20			合唱		
12:20-13:45	昼食				
13:45-14:35	探究の時間	芸術	音楽 Year4/5協同学習	体育	フランス語
14:35-15:00	探究の時間	競技会プログラム	筆記	競技会プログラム	図書館学習

このような時間を活用してグローバル教育が実践されている

授業実践の内容

今回の調査で参観した授業は、「探究の時間」を活用して行われた8週間プログラムのうちの1コマである。

- 学年： Year5
- 生徒数： 25名
- 担当教師： Ms. Jo Burns
- 教科： 探究の時間（Inquiry who we are specific inquiry programme）
- 単元： 「教育を受ける権利（The right to education）」

教師は、『Listen to the Wind』というパキスタンの僻地に若者が村の人々と協力して学校を建てる実話をもとにした絵本を朗読する。生徒たちは床に座って、教師の朗読に集中している。時々、教師は「パキスタンってどこにあるの?」とか、「僻地ってどんなところ?」と生徒の理解を確かめている。読み終わったところで、教師は画用紙に書かれた2つの質問について、グループでブレインストーミングをするように指示をだした。一つは「学校は何を提供しなければならないか?」、もう一つは「学校で学ぶためには何が大切か?」というものである。



『Listen to the Wind』の最後のページ：子どもたちが新しい学校で楽しく学んでいる風景

グループに分かれた生徒たちは、思い思いの場所で意見を出し合って、それを画用紙に書いていく。「学校は何を提供しなければならないのか？」では、「算数」「英語」などの教科、「先生」「校舎」「教室」といった物理的なもの、「自信」「能力」「技術」といった習得すべきスキルなどあらゆるものが出されていく。ある程度意見が出たところで、グループ同士で意見交換を行い、お互いの考え方を共有した。次に、教師は幾枚かの写真を配り、「教育にとって重要であると思うものから順にランクをつけなさい。またその理由も考えてください」と指示をだした。写真には、「ペン」「コンピュータ」「両親」「宗教」「携帯電話」「インターネット」「玩具」「食べ物」「水」「薬」「本」などが含まれている。各々のグループでは、それぞれの考えに基づいてランク付けを行いながら、その理由もお互いに話し合っている。まだ小学校5年生にも関わらず、自分の意見を堂々と友人に話し、また教師にも説明しているのには驚かされた。このように学習活動の中で、自分の意見を構築し、それを明確に説明し、また他人の意見にも注意深く耳を傾け、尊重するという態度が養われており、同時に自分の外の世界に目を向けながら、それに対する知識や理解能力も養成していこうという工夫が随所に見られる。これらの能力やスキルは、ナショナル・カリキュラムに明記されており、またグローバル教育を通して習得されるべきものとしてもあげられている重要なものである。



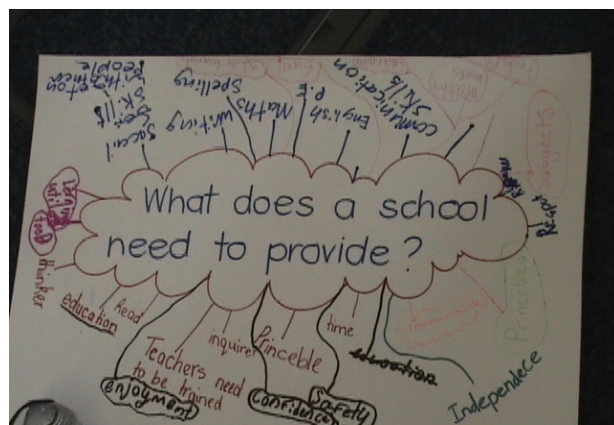
①『Listen to the Wind』を朗読する教師。生徒たちは思い思いの姿勢で教師の朗読に耳をすましている。時々、教師は生徒の理解を確認するために、「パキスタンってどこ？」「パキスタンについて知っていることある？」などの質問をしている。



②「学校は何を提供しなければならないか？」「学校で学ぶために大切なものは何？」についてブレインストーミングをする生徒たち。教師も時折、各グループを回り、生徒の学習を支援すると同時に、学習状の把握に努めている。



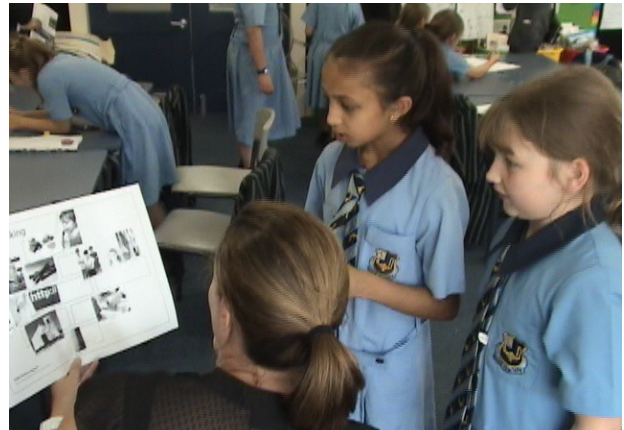
③床に座り込んで学習している生徒もいれば、彼女らのように机の上でグループ討議をしているものもいる。みんな自分たちの好きな方法で学びに打ち込んでいる。教師もそれを静かに見守りながら、彼らの学びを支えている。



④ブレインストーミングの結果、様々な意見が出そろった。算数や英語といった教科名、先生、校舎、教室といった物理的環境、自信や知識、またスキルといった学びの結果習得されるであろうものなどがごちゃ混ぜになって書かれている。



⑤写真の絵をランキング付けする学習で、その意味がよく理解できていない生徒に対し、教師は丁寧に再度説明を加えている。「何を基準にランク付けすればいいのかな?」「さっき教育の話をしたわね。そう、教育にとって何が必要かということ考えていけばいいのよ」



⑥ランク付けできたグループが教師のところに来て、「これでよいか?」と確認をしている。しかし、教師は「このようにランク付けした理由を言ってみて」と生徒に説明を促す。生徒は一つひとつについて理由を述べていく。

15-5-2 オークランド女子中等高等学校 (Auckland Girls Grammar School, Newton, Auckland City)

オークランド女子中等高等学校は1898年に創設された歴史のある学校である。オークランド市内に位置し、交通の便もよいため、広い地域から生徒が通ってくる。生徒の民族的なバックグラウンドは多様で、日頃から多文化環境の中で学習しているため、自然と異文化に対しても受容できる態度が育成されている。同校は、UNESCO プログラムである持続発展教育 (Education for Sustainable Development: ESD) を推進する学校の一つであり、多文化はもちろん、人権や環境教育などに力を入れるなど、他の学校には見られない特徴のある学校づくりを行っている。以下は同校の概略である。



オークランド女子中等高等学校の本棟

学校概要²²

- 学校種別： 公立中・高等学校、女子校、Year9-15 の7年間
- 生徒数： 1,364名
- 教職員数： 108名
- 立地： オークランド市内ニュートン地区
- 生徒の学力： オークランド市内の他の学校と比較してかなりよい。しかしながら、生徒間による学力の差はかなりあるように見受けられる。特に、生徒の民族間における学びへの興味の度合いや学力差はあると思われる。
- 生徒の民族構成： パケハ (ヨーロッパ系ニュージーランド) 19%、マオリ 22%、サモア 19%、トンガ 10%、インド 7%、クック諸島のマオリ 4%、ニューギニア 4%、フィジー 2%、中国 3%、東南アジア 3%、他の太平洋地域 1%、他のアジア 3%、その他 2%

²² 教育評価局 (Education Review Office: ERO) ホームページ内の『School Report 2009』より引用。
www.ero.govt.nz/Early-Childhood-School-Reports/School-Reports

同校の学校年間計画 2011 (Annual Plan 2011) を見ると、戦略的指針 C の中で多文化教育、グローバル教育、さらにはシティズンシップ教育に関わる内容が謳われている。具体的には、マオリ生徒の理科学習における達成度合いの向上、マオリ文化の尊重とワイタング条約の内容理解、そして、これらを達成するためのコンサルテーションの実施。また、アジアについての理解、民族的な多様性の尊重と協同、正義と人権への正しい理解、グローバル市民としての成長、「グリーン学校」の推進などがあげられている。

同校のリズ・トムソン (Ms. Liz Thomson) 校長及び UNESCO プログラムの責任者でもり、かつグローバル・シティズンシップのファシリテータでもあるリビー・ギレップ (Ms. Libby Gilep) 教諭によれば、「これは他の学校にはあまり見られない本校の特徴であり、グローバル・シティズンシップの能力向上のために本校の教員が強い認識をもって協力しながら実施している」ということであった。

オークランド女子中・高等学校 (Auckland Girls Grammar School) の学校年間計画 2011

戦略的指針 A : 革新的な教育、知識人の育成機会、生涯教育の提供及び卓越性を模索	
目標 1	本校は、革新的なカリキュラム開発、実践及び評価において教育界のリーダーとなる
目標 2	本校は、質が高く熱心な教職員にとって魅力あり、かつ働きたいと思われる学校となる
目標 3	本校は、革新的な学びを支援する環境を提供する
戦略的指針 B : 個人的な達成感、創造性、自信をもたせるとともに、協同精神を養う	
目標 1	本校は、生徒の学問的、運動的、文化的及び社会的ニーズを考慮し、個々人が成功体験をもつとともに自己の卓越性に向かって努力できる環境を提供する
目標 2	本校は、プライド、自信、協力精神をもった快活な女子を育成する
戦略的指針 C : 多様で公正で持続可能な社会を尊重し、貢献できる生徒を育成する	
目標 1	本校は、ニュージーランドの二文化に対する尊重と学習によって、ワイタング条約に込められた意図を達成する
目標 2	本校は、校内における多様性を尊重し、かつ祝福する
目標 3	本校は、正義と人権に関する問題を生徒が真剣になって取り組み、理解できる学習プログラムを開発し、実践する
目標 4	本校は、我々のグローバル環境とその将来的な生産能力を推進及び保護する学習プログラムを開発し、実践する
戦略的指針 D : 人々に選ばれる教育機関としての評価を引き続き高める	
目標 1	本校は、生徒や教職員にとって魅力あり、在籍したいと思うような環境作りをおこなう
目標 2	本校の学校運営委員会は、戦略的役割の中ですべての学校関係者を代表して学校運営を行う。その際、すべての生徒の教育的ニーズを満たせるようにする

出典 : Auckland Girl's Grammar College, "Annual Report 2011"

グローバル・シティズンシップに関する教育活動は、教科横断的に行われているが、特に社会科 (Social Studies) を中心に展開されている。以下は Year10 の生徒の週時間割である。これを見ると、社会科の時間は週 4 時間あり、同校では 10 週間を 1 セメスターにしていることから、1 セメスターあたり、40 時間の社会科の授業があることになる。

Year10 の週時間割

時間	日	火	水	木	金
08:40-09:30	社会科	メディア研究		技術	数学
09:30-10:35	技術	数学	英語	理科	メディア研究
10:35-10:50		集会			
10:50-11:15	休憩				
11:15-12:05	日本語	理科	日本語	社会科	英語
12:05-12:55	英語	日本語	理科	集会	社会科
13:40-14:30	メディア研究	技術	数学	日本語	理科
14:30-15:20	数学	社会科	メディア研究	英語	技術

この時間を活用してグローバル・シティズンシップに関する授業を行っている。

Year10 における社会科のシラバス（2011 年度）は次のようである。

Year10 の社会科シラバス（2011 年度）

各ユニットの学習において少なくとも2つのケーススタディが行われる。キャリア・デザインはYear11の選択科目の以前、つまり第2セメスターの最後もしくは第3セメスターの最初に履修しなければならない。

1. 誰が主人か

- ニュージーランドの政府がどのように機能し、人々の生活にどのような影響を与え、さらに他の国の制度とどのように比較できるかを理解する
 - ✓ 改革、
 - ✓ 中国
 - ✓ ドイツ・ナチズム
 - ✓ ニュージーランド
 - ✓ アメリカ合衆国
 - ✓ アテネ
 - ✓ 北朝鮮

2. テ・ティリティとワイタンギ

- ワイタンギ条約は時代と地域によってどのような違った反応を引き起こしてきたかを理解する
 - ✓ ナガ・トフ

3. 移住者とシェーカー教徒

- 人々はある地域から別の地域へ移動し、このことが彼らやその地域にどのような結果をもたらすかを理解する
 - ✓ ツーリズムのインパクト
 - ✓ トルコの難民
 - ✓ イスラエルとパレスチナ
 - ✓ ニュージーランドへの移動
 - ✓ アメリカ大陸西岸への定住

4. 今日と明日

- 人々による資源管理が環境や社会の持続可能性にどのようなインパクトを与えているかを理解する
 - ✓ 南極
 - ✓ ニュージーランドの資源管理
 - ✓ 食糧資源の管理
 - ✓ 国際資源の管理

5. キャリア・デザイン（2週間）

授業実践の内容

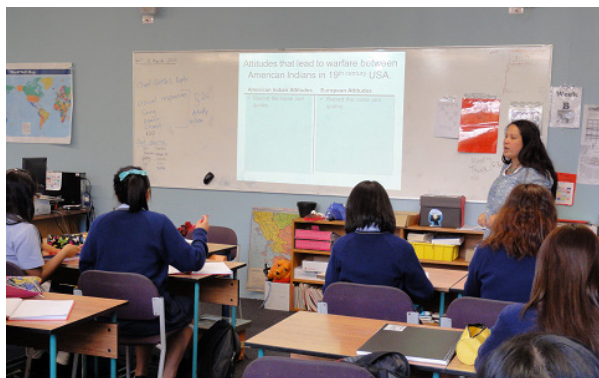
今回の調査で参観した授業は、Year10 における社会科の授業である。本時は全 10 週間のプログラムの 6 週目に位置付けられる実践である。

- 学年： Year10
- 生徒数： 22 名
- 担当教師： Ms. Etomia Wilson (彼女はマオリ系)
- 教科： 社会科 (Social Studies)
- 単元： 「人々の移動 (Movement of People) 」

教師はパワーポイントのスライドを使って授業を進めていく。まず、本時の目標と内容について簡単に説明した後、具体的にどのように学習を行っていくのかを解説。本時はアメリカ・インディアンとヨーロッパ移民の考え方や態度についての考えていくというテーマである。本時の内容に入る前に、教師は一通り机間巡視を行い、前回の宿題をやってきたかどうかを生徒一人ひとりに尋ねて回る。やってきた生徒にはステッカーを与えている。見ていると、堂々と何の羞恥心もなく「忘れた!」と言ってのける生徒もいた。そんな時、教師は「どうしてやれなかったの?」と少し語気を強めて問いただしていた。

さて、本時の内容ではスライドで、有力なアメリカ・インディアンたちの写真と彼らの有名な言葉を次々に映し出していく。同時に開拓者として移住してきたヨーロッパ人についても同じように写真と彼らの残した有名な言葉を映し出していった。その間、教師は生徒たちと「この人は有名なインディアンの一人で、力があり勇敢な戦士でした。『土地を絶対に売ってはいけない!』という有名な言葉を残しましたが、なぜですか?」「このヨーロッパ人ですが、どんな印象をもちましたか?」などのやりとりをしながら、生徒の理解を深めていく。一通りインディアンとヨーロッパ開拓者を紹介した後、生徒数名に彼らの写真を配布し、土地について「土地は個人所有のため」と「土地は所有されるべきものではない」という両極の考え方の線上において、どこに位置付けることができるかを生徒に答えさせた。

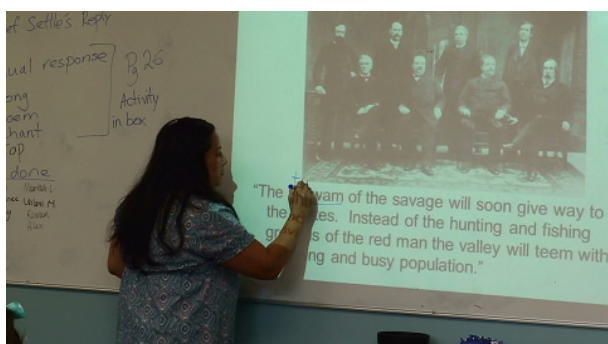
このクラスは、マオリ系、アジア系、白人系、イスラム系など多種多様な民族構成となっていてとても興味深かったが、授業中の彼らの学び方を見ていると一定の特徴があることがわかる。つまり、教師の説明や質問に対していつも積極的に反応を示すのはもっぱら白人系の生徒であり、一方アジア系の生徒はほとんど何の反応も示さず静かに座って教師の言うことに耳を傾けるという受動的な学び方をしているのである。ただし、積極的に反応している白人系の生徒の答えは必ずしも適切なものであるとは言えない。



本時の学習内容について説明する教師。生徒はそれを注意深く聴いている。



パワーポイントスライドに映し出されたアメリカ・インディアンの名前と彼らの有名な言葉を書き写す生徒たち。



ヨーロッパからの移住者たちについて解説をする教師。写真の下の説明を読み上げながら、さらに詳細な解説を加えていく。



これまでに出てきたすべてのアメリカ・インディアンとヨーロッパ人移住者たちについて、彼らの「土地」に対する考え方について発表する生徒たち。

15-6 まとめ

ニュージーランドのグローバル教育は、今、最大の危機に直面している。2011年、同国の海外援助のあり方を全面的に見直し、さらに国内におけるグローバル教育に関連した活動への財政的支援を完全に中止するという方針が出されたからである。これによって、これまで政府開発援助（ODA）を担ってきた NZAID は事実上解体され、外務貿易省（MFAT）の一部局となってしまった。この一連の大改革は、1999年以來約9年もの間政権の座についていた労働党から2008年にジョン・キー首相率いる国民党へ政権が移ったことによって、これまでの労働党政権時代の「悪癖」を一掃しようという現政権の意図が明確に表れている²³。というのも、現政権によれば、同国の海外援助は政治組織と官僚制度を肥大させることを促し、これは全く持続不可能な状況を生み出しているというのである。

もともと同国における開発教育（Development Education）は、欧米や隣国オーストラリアと同様、当初は開発 NGO の自主的な募金活動から始まっている。ようやく1993年になって政府の財政的援助を得ることになるが、その対象は NGO らが共同して設立した開発リソースセンター（DRC）を中心としたものであった。その後、2005年に NZAID が「グローバル教育基金（Global Education Fund: GEF）」を設立したことで、同国に存在するグローバル教育を実践する開発 NGO にも資金的な援助が供与されるようになった。こうして、同国におけるグローバル教育は政府の後押しもあって、積極的に展開されるかに見えた。

政府から財政支援を受けた開発リソースセンターは、2009年にはグローバル・フォーカス・アオテアロア（Global Focus Aotearoa）と名称を変更し、従来にもましてグローバル教育を積極的に展開していく。24名の専門スタッフを抱え、教材開発やウェブサイトを通じた情報発信を行っていく。特に注目すべきは2009年に出版された『グローバル・パースペクティブ（Global Perspectives）』である。これは同国におけるグローバル教育のガイドラインとも言われるもので、隣国オーストラリアの場合と同様、これによってグローバル教育のねらいや目的、またその教育を通じて児童・生徒に習得させたい能力やスキルが明確になり、将来的にはこのガイドラインに沿って、質の高い教材や資料が多く教育関連組織によって開発されるとともに、グローバル教育が学校現場において普及、浸透していくことが期待されていた。しかし、残念なことに、それからわずか3年足らずのうちに組織自体が解散に追い込まれた。グローバル・フォーカス・アオテアロアの解散によって、これまで開発された数々の教材や資料は「単なる粗大ゴミ」（ビクトリア大学 Ms. Wood 氏

²³ 現地調査の際、政府関係者へのインタビューの中で使われた。

が虚しさを込めて発言した言葉)と化してしまう可能性が大きい。すでに『グローバル・パースペクティブ』は新しく教員になる若者には見向きもされないものとなっている。

一方、同国において伝統的に尊重されてきた多文化教育は現在も全国の学校に浸透しており、また近年現れたシティズンシップ教育は急速に学校教育の中に取り入れられようとしている。グローバル教育とは正反対の方向であるが、この違いが生じた背景にはナショナル・カリキュラムにおけるこれらの取り扱い方にある。2007年施行のナショナル・カリキュラムでは、マオリを中心にアジア・太平洋諸島出身の人々の文化を尊重することが明記されていることは周知の事実であるが、加えてグローバル時代における「グローバル市民 (Global Citizens)」の育成の重要性が強調されているのである。オーストラリアのように、シティズンシップ教育に対する特別の教科・科目の設定はないが、社会科学系の教科・科目、つまり「社会科」「歴史」「地理」「経済」において扱うようになっており、それぞれの科目の詳細説明にはシティズンシップ教育に関連する「社会 (society)」「法 (laws)」「規則 (rules)」「政府の制度 (system of government)」といった単語が至るところに見られる。ただ、ここで一つの希望の光ともいえるべきは、これら記述に交じって、グローバル教育において重要とされている「文化的多様性 (cultural diversity)」「異文化交流 (cultural interaction)」「環境的、社会的持続可能性 (environmental and social sustainability)」「人権 (human rights)」などの用語も数多く見られるということである。このことからナショナル・カリキュラムはグローバル教育を排除するものではなく、むしろグローバル時代を担う市民の育成のために積極的に奨励されるべきものであるという理解も成り立つ。すでに見てきたように、学校現場や大学でグローバル教育を実践している教師にとっては、ナショナル・カリキュラムにおけるこのような記述によって自分自身の実践を正当化しているのである。

(調査チーム)

